

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第160期) 至 平成15年3月31日

日清紡績株式会社

(202028)

第160期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日清紡績株式会社

目 次

	頁
第160期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【経営上の重要な契約等】	14
5 【研究開発活動】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書	87

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月27日

【事業年度】 第160期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

【会社名】 日清紡績株式会社

【英訳名】 NISSHINBO INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 指田 禎一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 鷓澤 静

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 鷓澤 静

【縦覧に供する場所】 日清紡績株式会社 大阪支社
(大阪府中央区北久宝寺町二丁目4番2号)

日清紡績株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄五丁目2番38号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡府中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌府中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)	226,800,031	227,452,152	233,535,002	225,836,288	231,193,603
経常利益 又は経常損失() (千円)	199,703	5,412,404	5,974,653	894,000	5,100,994
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	4,161,002	2,648,327	517,016	2,649,122	777,369
純資産額 (千円)	220,778,551	200,125,249	192,331,299	213,664,575	186,027,554
総資産額 (千円)	359,390,458	344,814,406	334,459,809	364,160,796	312,908,639
1株当たり純資産額 (円)	843.17	881.01	868.49	988.02	860.52
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	17.60	11.36	2.32	12.03	3.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.9	58.0	57.5	58.7	59.5
自己資本利益率 (%)	2.07	1.32	0.26	1.30	0.39
株価収益率 (倍)	25.7	44.3	234.5	40.7	141.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		10,983,316	8,267,794	13,297,665	24,030,606
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		10,316,393	17,552,654	9,813,585	6,054,921
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		8,796,168	6,343,512	8,183,761	13,915,860
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	35,734,668	33,165,310	17,723,976	13,418,742	29,522,947
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	[]	8,235 〔1,512〕	8,104 〔1,484〕	8,398 〔1,430〕	8,627 〔1,359〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、第157期より就業人員数を表示しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

4 第160期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)	162,662,072	161,083,081	159,122,579	148,854,253	150,158,669
経常利益 (千円)	2,729,461	4,951,211	4,797,541	3,517,675	3,929,621
当期純利益 (千円)	1,937,535	3,608,715	1,721,287	2,906,669	2,405,074
資本金 (千円)	27,587,976	27,587,976	27,587,976	27,587,976	27,587,976
発行済株式総数 (千株)	236,443	227,443	221,743	216,580	216,580
純資産額 (千円)	167,169,858	167,038,298	164,223,194	187,650,044	172,463,042
総資産額 (千円)	273,693,058	260,872,478	248,311,150	278,954,444	240,831,539
1株当たり純資産額 (円)	707.02	734.42	740.60	866.58	797.40
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
(うち、1株当たり 中間配当額) (円)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(3.50)
1株当たり当期純利益 (円)	8.19	15.46	7.70	13.19	10.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.1	64.0	66.1	67.3	71.6
自己資本利益率 (%)	1.16	2.16	1.04	1.65	1.34
株価収益率 (倍)	55.3	32.5	70.6	37.2	41.4
配当性向 (%)	85.4	45.0	90.2	53.1	64.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	4,935 〔1,164〕	4,497 〔991〕	3,915 〔943〕	3,690 〔897〕	3,525 〔781〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、第157期より就業人員数を表示しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

4 第159期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しています。

5 第160期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

2 【沿革】

明治40年 2月	日清紡績株式会社設立登記(設立年月日 明治40年 2月 5日 資本金1,000万円)
41年 6月	亀戸本社工場新設
大正 9年 2月	日本橋出張所開設(昭和 6年営業所、昭和26年本社と改称)
12月	岡崎紡績株式会社を合併(現 針崎工場)
10年 9月	名古屋工場新設(昭和20年戦災全焼、昭和26年復元)
13年 5月	東京紡績株式会社を合併(旧 西新井化成工場)
14年 4月	名古屋出張所開設(現 名古屋支店)
11月	大阪出張員詰所開設(現 大阪支社)
15年11月	浜松工場新設
昭和 2年 5月	帝国紡績株式会社の工場買収(旧 戸崎工場)
8年11月	富山工場新設
12年11月	川越紡績株式会社を買収(現 川越工場)
13年 9月	日清レイヨン株式会社を合併(現 美合工場)
15年 3月	東亜実業株式会社設立(平成 2年12月ニッシン・トーア株式会社と社名変更。現・連結子会社)
19年 6月	湖東紡績株式会社を統合(旧 能登川工場)
20年 6月	南進製機株式会社明治工場を買収(旧 吉原製紙工場)
24年 2月	日本ポスタルフランカー株式会社設立(現・連結子会社)
5月	東京証券取引所に上場
10月	日東アスベスト株式会社設立(昭和62年10月日清紡ブレーキ販売株式会社と社名変更。現・連結子会社)
25年 5月	上田日本無線株式会社設立(現・連結子会社)
27年 7月	島田工場新設
33年 6月	徳島工場新設
12月	日本高分子管株式会社設立(昭和61年 9月日本高分子株式会社と社名変更。現・連結子会社)
36年10月	東京証券取引所(市場第一部)に指定
41年 1月	藤枝工場新設
47年12月	NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.(ブラジル国)を設立(現・連結子会社)
53年 2月	東海製紙工業株式会社買収(現・連結子会社)
56年11月	館林化成工場新設
60年 5月	日新デニム株式会社買収(現・連結子会社)
61年 4月	美合工場の工作機械部門を、美合工機工場として分離独立
62年 1月	浜北精機工場新設
12月	兼松江商株式会社及びKanematsu-Gosho(U.S.A.)Inc.(現 兼松株式会社及びKanematsu(U.S.A.)Inc.)との合弁会社 NISSHINBO CALIFORNIA INC.(米国)を設立
平成元年 1月	KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.(タイ国)設立(現・連結子会社)
2年 1月	吉原製紙工場を富士工場と改称
4年 7月	千葉工場新設
5年 4月	西新井化成工場及び館林化成工場をそれぞれ東京工場及び館林工場と改称
4月	本社を東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号に移転
7月	浦東高分子(上海)有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)
7年 2月	NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION(米国)を設立(現・連結子会社)
6月	日清紡都市開発株式会社を設立(現・連結子会社)
8年 6月	NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.(タイ国)を設立(現・連結子会社)
9年 3月	戸崎工場閉鎖
3月	連結子会社 NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION の全額出資により NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.(米国)を設立(現・連結子会社)
10年 4月	P.T.GISTEX(インドネシア国)及び帝人株式会社と共同出資にて合弁会社 P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA(インドネシア国)を設立(現・連結子会社)
11年 3月	SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION(韓国)を設立(現・連結子会社)
12月	NISSHINBO CALIFORNIA INC.(米国)を清算
12年12月	P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY(インドネシア国)の株式を追加取得(現・連結子会社)
12月	Continental Teves AG&Co,oHG(ドイツ国)との合弁会社コンティネンタル・テーベス株式会社を設立
13年 3月	能登川工場閉鎖
4月	杭州一棉有限公司(中国)への投資会社である Pentagon Industries Limited に資本参加
12月	連結子会社 株式会社日清紡メックの営業を譲渡
14年 2月	伊藤忠商事株式会社及び寧波維科精華集団股份有限公司(中国)と共同出資により合弁会社寧波維科棉紡織有限公司(中国)を設立
	日清紡績(上海)有限公司を設立
3月	岩尾株式会社の全株式を取得(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社38社及び関連会社9社で構成され、繊維事業、ブレーキ製品事業、紙製品事業、化成品事業、不動産事業、その他事業を営んでおり、当該事業における当社及び関係会社の位置づけは次のとおりです。なお、当連結会計期間において、繊維事業・化成品事業・不動産事業を営む岩尾(株)を連結子会社に含めました。従来、事業の種類別セグメントの区分として化成品事業はその他事業に含めていましたが、当該事業の重要性が増し、今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より区分表示することに変更致しました。

繊維事業

繊維製品

当社で製造する製品の一部は恵美寿織布(株)他4社で加工され、また、一部製品はP.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA 他海外2社から仕入れています。製品は主として商社を通じて得意先に販売していますが、ニッシン・トーア(株)他国内1社海外2社を通じても販売しています。NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA. 他4社は海外で、岩尾(株)は国内で繊維製品を販売しています。

ブレーキ製品事業

ブレーキ製品

当社で自動車ブレーキ用摩擦材・ブレーキアセンブリ及びアンチロックブレーキシステム等を製造しています。ブレーキ製品は、主に日清紡ブレーキ販売(株)を代理店として販売していますが、アンチロックブレーキシステム及び一部ブレーキ製品については、コンティネンタル・テーベス(株)を経由して販売しています。

ブレーキ部品の一部は、コンティネンタル・テーベス(株)、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD. から仕入れています。日清紡テクノビークルはブレーキパッド他自動車用部品の販売を行っています。また、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION 他3社は海外でブレーキ製品を製造販売しています。

紙製品事業

紙製品

当社ではティシュペーパー、トイレットペーパー、キッチンタオルなどの家庭紙製品、ファインペーパー、合成紙、紙加工品、ラベル製品、インクジェットメディアなどの洋紙製品を生産しています。これらの紙製品をニッシン・トーア(株)、日本ポスタルフランカー(株)の他代理店、特約店を通じて販売しています。一部製品を東海製紙工業(株)他国内1社海外1社から仕入れています。

化成品事業

化成品

当社はウレタン製品、エラストマー製品、カーボン製品を製造し、ニッシンボウ・エンジニアリング(株)他4社及び商社を通じて販売しています。

プラスチック加工製品は、日本高分子(株)他海外2社が製造販売しています。

また、岩尾(株)は、強化プラスチック用資材等を販売しています。

不動産事業

当社はビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸等を行っています。

日清紡都市開発(株)はビルの賃貸、ポーリング場経営等を行っています。

関西日清紡都市開発(株)他国内2社海外1社はビルの賃貸等を行っています。

その他事業

メカトロニクス製品

当社が製造し、主として商社を通じて得意先に販売していますが、一部製品は日清紡機械販売(株)他で販売しています。

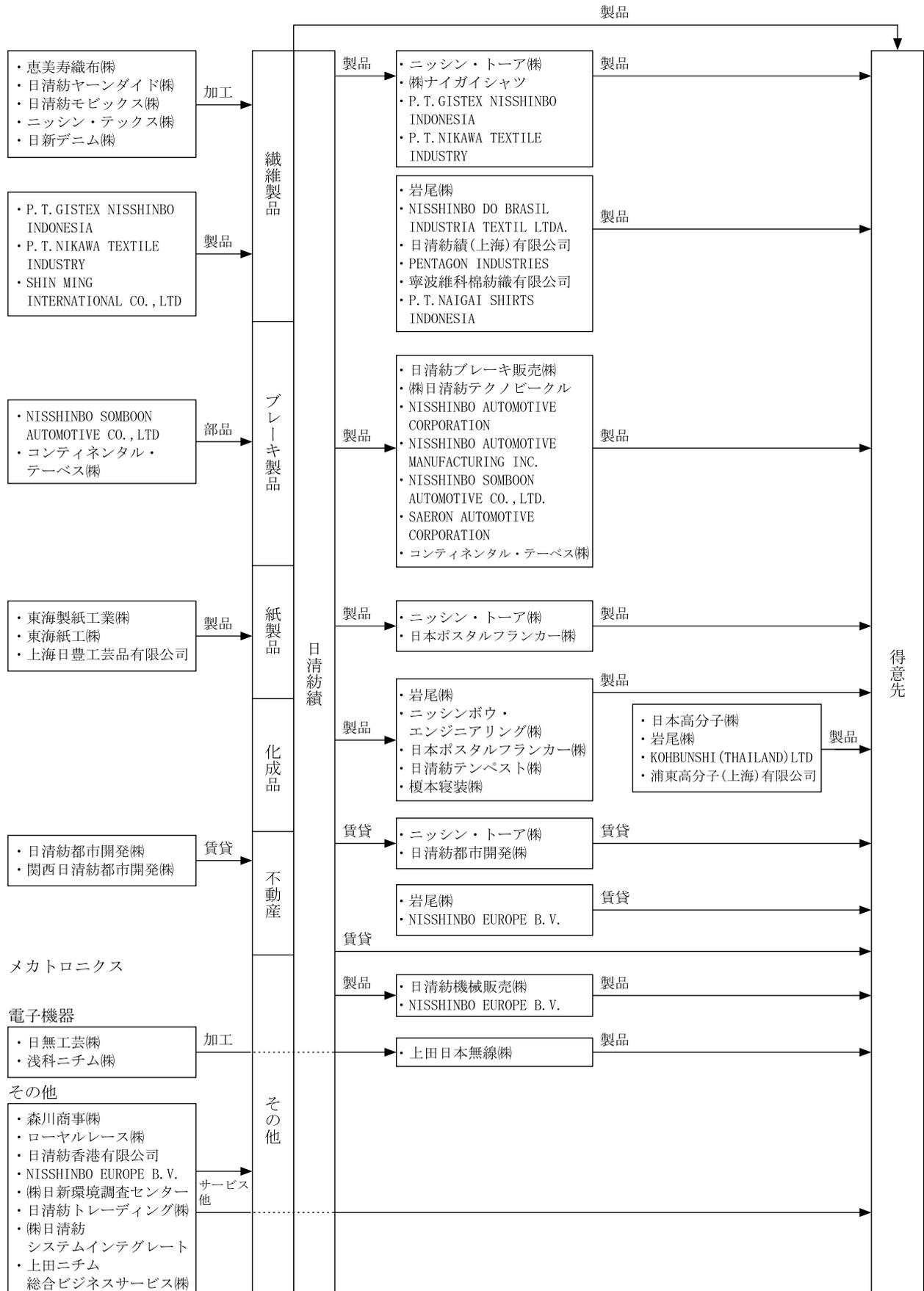
電子機器

上田日本無線(株)で製造販売しています。日無工芸(株)他1社は加工を行っています。

その他

(株)日新環境調査センター他7社は、環境の調査分析等各種の営業活動を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	連結子会社と当社及び 他の連結子会社との関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
ニッシン・トーア(株)	3 東京都中央区	450,000	繊維・紙 不動産・ その他	100.00	有		有	有	
恵美寿織布(株)	静岡県 浜北市	50,000	繊維	100.00	有	有	有	有	
日清紡モビックス(株)	和歌山県 和歌山市	80,000	繊維	99.69	有		有		
日清紡ヤーンガイド(株)	愛知県 名古屋市	80,000	繊維	100.00	有		有		
日新デニム(株)	徳島県 麻植郡	200,000	繊維	100.00	有		有	有	
ニッシン・テックス(株)	大阪府 大阪市	10,000	繊維	100.00	有		有		
NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.	ブラジル	千レアル 20,075	繊維	100.00	有				
P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA	インド ネシア	千米ドル 10,000	繊維	60.00	有	有	有		
P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY	1 インド ネシア	千米ドル 75,000	繊維	63.33	有	有	有		
日清紡ブレーキ販売(株)	1,2,3 東京都 港区	150,000	ブレーキ	50.00	有		有	有	
(株)日清紡テクノビークル	神奈川県 横浜市	50,000	ブレーキ	99.00	有		有		
NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION	1 米国	千米ドル 88,000	ブレーキ	100.00	有	有	有		
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.	4 米国	千米ドル 15,440	ブレーキ	100.00 (100.00)	有	有	有		
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.	タイ	千パーツ 732,600	ブレーキ	97.10	有	有	有		
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION	韓国	百万ウォン 8,160	ブレーキ	67.16	有	有	有		
東海製紙工業(株)	静岡県 富士市	300,000	紙	100.00	有	有	有		
日本ポスタルフランカー(株)	東京都 中央区	310,000	紙・ 化成品	100.00	有		有	有	
日本高分子(株)	4 東京都 足立区	310,000	化成品	96.54 (0.83)	有		有	有	
KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.	4 タイ	千パーツ 100,000	化成品	97.23 (77.23)	有		有		
浦東高分子(上海)有限公司	4 中国	千米ドル 7,000	化成品	97.23 (77.23)	有		有		
ニッシンボウ・ エンジニアリング(株)	東京都 中央区	10,000	化成品	100.00	有		有	有	
岩尾(株)	大阪府 大阪市	250,000	繊維・ 化成品・ 不動産	100.00	有	有	有		
日清紡都市開発(株)	東京都 新宿区	480,000	不動産	100.00	有		有	有	
関西日清紡都市開発(株)	大阪府 大阪市	30,000	不動産	100.00	有	有	有	有	

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	連結子会社と当社及び 他の連結子会社との関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
NISSHINBO EUROPE B.V.	オランダ	千ユーロ 2,165	不動産・ その他	100.00	有		有		
日清紡機械販売(株)	東京都 中央区	30,000	その他	100.00	有		有	有	
上田日本無線(株)	長野県 上田市	700,000	その他	52.91	有		有		

(持分法適用関連会社)

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	持分法適用関連会社と当社及び 他の連結子会社との関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(株)ナイガイシャツ	大阪府 大阪市	90,000	繊維	33.50	有	有	有		
コンティネンタル・ テーベス(株)	東京都 中央区	1,390,000	ブレーキ	49.00	有	有	有	有	

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

1：特定子会社に該当します。

2：持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

3：日清紡ブレーキ販売(株)及びニッシン・トーア(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

		日清紡ブレーキ販売(株)	ニッシン・トーア(株)
売上高	(千円)	26,189,415	33,127,349
経常利益	(千円)	223,259	247,193
当期純利益	(千円)	175,902	64,834
純資産額	(千円)	2,222,306	6,338,046
総資産額	(千円)	11,193,616	12,302,990

4：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	3,348 〔522〕
ブレーキ製品事業	1,802 〔276〕
紙製品事業	677 〔79〕
化成品事業	1,476 〔341〕
不動産事業	60 〔35〕
その他事業	1,164 〔96〕
全社(共通)	100 〔10〕
合計	8,627 〔1,359〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,525 〔781〕	36.0	15.4	4,988,478

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与を含んでいます。

3 上記従業員には、出向者255人及び組合専従者20人は含んでいません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日清紡績労働組合と称し、UIゼンセン同盟繊維関連部会に加盟しています。労働組合との関係は相互の信頼と協調精神とにより、順調に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、長期にわたるデフレの中、銀行不良債権問題と株式市況の低迷が大きな障害となり、依然として厳しい状況が続いています。

このような状況下、当社グループは最終年度を迎えた「3ヵ年計画2003」の達成に全グループ丸となって取り組んでまいりましたが、結果として不況を克服できず、目標であった連結売上高3,000億円、営業利益130億円を下回る結果となりました。

当連結会計年度の売上高は、新規連結増もあり、前連結会計年度比2.4%増の231,194百万円となりました。経常利益は、電子部品関連持分法適用会社を株式の一部売却により持分法適用会社から除外したため持分法投資損失が減少し、5,101百万円と前連結会計年度の赤字から大幅黒字に転じました。また、上記持分法適用会社の株式の一部売却により連結では特別損失を計上しましたが、当期純利益は、777百万円と前連結会計年度の赤字から黒字となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。なお、当連結会計年度より、従来その他事業に含めていた化成品事業を区分表示することに致しました。

繊維事業

二次製品を中心とする海外生産シフトの進行、輸入圧力による国内販売の大幅な減少により減収となりました。営業利益も中間期に停滞在庫の評価損を計上したこと等により減益となりましたが、期後半より黒字に転じています。

この結果、売上高は74,034百万円と前連結会計年度に比べ4,169百万円(5.3%)の減収、営業損失は687百万円と赤字を余儀なくされました。

ブレーキ製品事業

ブレーキ製品は、国内では補修製品の受注増、米国ではビッグ3他受注増、韓国では主要取引先の生産増等による受注増、タイでは出荷増から増収となりました。営業利益は上記受注増に加え、国内摩擦材製造設備の移転に伴う合理化効果等により大幅増益となりました。米国の子会社は進出後初めて営業利益が黒字となりました。

ABS製品は採用車種の販売好調から増収・増益となりました。

この結果、売上高は56,353百万円と前連結会計年度に比べ4,426百万円(8.5%)の増収となり、営業利益も5,079百万円と2,721百万円の大幅増益となりました。

紙製品事業

家庭紙は製品価格の回復の中、新商品の拡販により、また、洋紙は高級印刷用紙の受注増により全体で増収となりました。営業利益は原料パルプの価格安定から増益となりました。

この結果、売上高は27,024百万円と前連結会計年度に比べ1,527百万円(6.0%)の増収となり、営業利益も1,611百万円と507百万円の増益となりました。

化成品事業

ウレタン製品は建築・プラント業界の実需低迷により減収となりましたが、エラストマーが海外

向け衣料用テープの販売回復、カーボンが半導体製造設備用プレートの拡販並びに新規連結会社の増加により増収となりました。営業利益は、プラスチック成型加工が製品価格の下落により減益となりましたが、合理化効果もあり、全体では増益となりました。

この結果、売上高は30,778百万円と前連結会計年度に比べ6,667百万円(27.7%)の増収となり、営業利益も151百万円と357百万円の増益となりました。

不動産事業

新規物件等により、売上高は4,785百万円と前年同期に比べ381百万円(8.7%)の増収となり、営業利益も2,569百万円と322百万円の増益となりました。

その他事業

メカトロニクス製品は自動車関連の設備需要から専用機が堅調であり、増収・増益となりました。電子機器は大口取引先との取引終了、価格低迷の影響を受け、減収・減益となりました。

PDPフィルターは市場拡大に伴い、増収となりましたが、製造コストの上昇等により赤字が拡大しました。

この結果、全体では、売上高は38,220百万円と前連結会計年度に比べ3,477百万円(8.3%)の減収となり、営業損失は2,764百万円となりました。

所在地別セグメントについては、日本では売上高は208,449百万円と前連結会計年度に比べ4,740百万円(2.3%)の増収、営業利益も4,191百万円と1,031百万円の増益となりました。その他の地域では、主としてブレーキ製品の北米でのビッグ3他受注増、アジアでの主要取引先の自動車生産増による受注増から、売上高は22,745百万円と前連結会計年度に比べ618百万円(2.8%)の増収となり、営業利益も1,728百万円と843百万円の増益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは24,031百万円と前連結会計年度に比べ10,733百万円増加しました。これは主として、税金等調整前当期純利益の増加、棚卸資産の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6,054百万円と前連結会計年度に比べ15,869百万円増加しました。これは主として提出会社東京工場の一部土地売却代金の入金12,665百万円を含む有形固定資産の売却による収入の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは13,916百万円と5,732百万円減少しました。これは主として自己株式の取得による支出が減少したものの、長短借入金の返済が増加したことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は29,523百万円と、前連結会計年度末に比べ16,104百万円増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
繊維事業	72,728,458	9.3
ブレーキ製品事業	46,843,354	+3.8
紙製品事業	19,654,921	+1.9
化成品事業	20,270,792	3.1
その他事業	24,831,932	11.7
合計	184,329,457	4.8

- (注) 1 金額は製造原価により算出しています。
 2 不動産事業は生産活動を行っていないため、上記金額には含まれていません。
 3 「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり、当連結会計年度より、従来「その他事業」に含めていた化成品事業を「化成品事業」として区分表示することに変更しています。なお、前連結会計年度との比較は、組み替え後で行っています。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っており、受注生産はほとんどありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
繊維事業	74,034,381	5.3
ブレーキ製品事業	56,352,614	+8.5
紙製品事業	27,023,807	+6.0
化成品事業	30,777,419	+27.7
不動産事業	4,785,346	+8.7
その他事業	38,220,036	8.3
合計	231,193,603	+2.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が総販売実績の10%未満のため記載を省略しています。
 2 「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり、当連結会計年度より、従来「その他事業」に含めていた化成品事業を「化成品事業」として区分表示することに変更しています。なお、前連結会計年度との比較は、組み替え後で行っています。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

株価の低迷、地価の下落の進行と銀行の不良債権処理の遅延などにより、企業の設備投資の手控え、個人消費の冷え込みが依然として続き、わが国経済は、当面厳しい状況が継続するものと予想されま

す。

こうした中において、当社グループは、新たに策定した中期計画「経営3ヵ年計画2006」を徹底して実行することにより、収益力を強化し、企業価値の拡大を目指してまいります。この計画は、セグメント別の事業計画策定と実施結果の確認、業績評価基準による毎期セグメント別業績の評価、グループ会社の経営力の強化、研究開発テーマの事業化の推進を重視し、最終年度である平成18年3月期の業績目標として、連結売上高2,500億円、連結営業利益125億円、単体売上高1,530億円、単体営業利益75億円を目指すものです。これを踏まえて「目標管理の徹底と収益力の強化」を年度スローガンと致しました。目標達成のため、下記事項を推進致します。

繊維事業は、国内外の生産設備のバランスを改めて見直し、設備の一部を海外に移管する等、世界最適生産・販売体制の構築を推進致します。プレーキ事業は、海外子会社を更に強化し、グループ体となって国際競争に勝ち残れる体制を築いてまいります。紙製品は、家庭紙の抄紙機の置き換えを行い、原料の一部にコットンを使った「コットン・フィール」等の差別化商品を拡販してまいります。化成品事業は、真空断熱パネル(N'S VIP)等の差別化商品の拡販、エラストマー、カーボン、シリコン電極等の海外展開を拡大致します。その他事業は、事業規模が小さくなったメカトロニクスについては、組織の見直しを行い、より効率的な事業運営が可能な体制を整えます。エレクトロニクスについては、超音波、無線モジュール、アンテナをキーワードとして事業を展開致します。PDP(プラズマ・ディスプレイ・パネル)用フィルターと燃料電池については、生産拠点の移転と増設が完了致しましたので、コストダウンと拡販に努めます。蓄電デバイス、バイオテクノロジー、カルボジライト(ポリカルボジイミド樹脂)関連についても積極的に取り組んでまいります。また、収益の下支え役として、遊休不動産を活用した再開発事業を、更に進めてまいります。

他方、末端に至るまでコンプライアンスを徹底し、不祥事等により、企業価値が損なわれることがないように致します。その一環として、違法行為があった場合に、早期発見が出来るよう、社内・外に受付窓口を設けた「企業倫理通報制度」を、7月1日にスタートさせる予定です。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併会社設立に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	契約締結年月
提出会社	P.T.Warga Djaja Trading Corp. (インドネシア) 兼松株式会社(日本)	綿及び合繊混素材を原料とする糸・織物の生産・販売を目的とする合併会社 P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY (インドネシア)の設立	平成12年12月
	Dolios Limited (英国領バージン諸島) Pentagon Industries Limited (香港)	織・編物の生産・販売を目的とする杭州一棉有限公司(中国)への投資会社である、Pentagon Industries Limited に資本参加	平成13年3月
	伊藤忠商事株式会社(日本) 寧波維科精華集团股份有限公司 (中国)	各種紡織品の生産・販売を目的とする合併会社寧波維科棉紡織有限公司(中国)の設立	平成13年12月
	伊藤忠商事株式会社(日本) 中国雅戈尔集团股份有限公司 (中国) 新達香港有限公司(香港)	高級先染織物及び高級後染織物の生産・販売を目的とする合併会社寧波雅戈尔日中紡織印染有限公司(中国)の設立	平成13年12月
	Continental Teves AG&Co,oHG (ドイツ)	自動車用EBS(電子式ブレーキシステム)、ブレーキ全般(摩擦材・ドラムブレーキ及び大・中型商用車用ブレーキを除く)の研究開発、製造、販売を目的とする合併会社コンティネンタル・テベス株の設立	平成12年11月

(注) LBJ Regents Limitedは、Dolios Limitedと社名を変更しています。

(2) 技術導入に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
提出会社	Taltech Limited. (英国領バージン諸島)	繊維製品の製造に関するパッカリング抑制技術についての特許使用权	生産数量基準による実施料	平成15年3月 (3年)
	TMD Friction Holding GmbH (ドイツ)	ブレーキライニング、ディスクパッドの製造技術及び原料配合に関するノウハウの提供並びに製品の販売に対する援助 (クロスライセンス契約)	売上金額基準による技術指導料	平成3年11月 (10年) 平成13年11月以降 1年毎自動延長
	TRW Inc. (英国)	乗用車用ドラムブレーキアセンブリ、ブレーキバルブ及びその部品の設計並びに製造技術に関するノウハウの提供並びに製品の販売に対する援助 (クロスライセンス契約)	売上金額基準による技術指導料	平成7年11月 (平成15年10月まで)
	Arvin Meritor HVBS(UK)Limited. (英国)	商用車用ドラムブレーキアセンブリ、ブレーキバルブ及びその部品の設計並びに製造技術に関するノウハウの提供並びに製品の販売に対する援助 (クロスライセンス契約)	売上金額基準による技術指導料	平成7年11月 (平成12年10月まで)
	Arvin Meritor HVBS(UK)Limited. (英国)	ディスクブレーキ及びその部品の設計並びに製造技術に関するノウハウの提供	売上金額基準による技術指導料	平成7年11月 (平成14年10月まで)
	Continental Teves AG&Co,oHG (ドイツ)	ディスクブレーキアセンブリ及びその部品の設計並びに製造技術に関するノウハウの提供並びに製品の販売に対する援助 (クロスライセンス契約)	売上金額基準による技術指導料	平成6年10月 (平成11年12月まで) 平成12年1月以降 1年毎自動延長

(注) は、契約期間満了に伴い、その更改に関し現在交渉中です。

(3) 技術供与に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
提出会社	Rane Brake Linings Limited (インド)	ブレーキライニング、ディスクパッド、クラッチフェーシングの製造技術、原料配合及び製造設備技術情報に関するノウハウの提供	売上金額基準による技術指導料	平成9年1月 (8年)
	TMD Friction Holding GmbH (ドイツ)	ブレーキライニング、ディスクパッドの製造技術及び原料配合に関するノウハウの提供並びに製品の販売に対する援助 (クロスライセンス契約)	売上金額基準による技術指導料	平成3年11月 (10年) 平成13年11月以降 1年毎自動延長
	亨通機械股份有限公司 (台湾)	ブレーキライニング、ディスクパッドの製造技術、原料配合及び製造設備技術情報に関するノウハウの提供 提携製品の工場建設の指導	売上金額基準による技術指導料	平成12年12月 (5年)
	亨通機械股份有限公司 (台湾)	ディスクブレーキ及びその部品の設計並びに製造技術に関するノウハウの提供	売上金額基準による技術指導料	平成12年12月 (平成15年12月まで)
	Continental Teves AG&Co, oHG (ドイツ)	ディスクブレーキアセンブリ及びその部品の設計並びに製造技術に関するノウハウの提供並びに製品の販売に対する援助 (クロスライセンス契約)	売上金額基準による技術指導料	平成6年10月 (平成11年12月まで) 平成12年1月以降 1年毎自動延長
	TRW Inc. (英国)	乗用車用ドラムブレーキアセンブリ、ブレーキバルブ及びその部品の設計並びに製造技術に関するノウハウの提供並びに製品の販売に対する援助 (クロスライセンス契約)	売上金額基準による技術指導料	平成7年11月 (平成15年10月まで)
Arvin Meritor HVBS(UK)Limited. (英国)	商用車用ドラムブレーキアセンブリ、ブレーキバルブ及びその部品の設計並びに製造技術に関するノウハウの提供並びに製品の販売に対する援助 (クロスライセンス契約)	売上金額基準による技術指導料	平成7年11月 (平成12年10月まで)	

(注) は、契約期間満了に伴い、その更改に関し現在交渉中です。

5 【研究開発活動】

企業集団の研究開発活動は、繊維部門は主として提出会社の商品開発センター、非繊維部門は主として提出会社の研究開発センターを拠点としています。研究開発の内容としては、事業戦略に沿った研究課題の解決と、長期的展望に立脚した基盤技術の強化を取り上げています。

当連結会計年度の研究開発費は5,917百万円であり、主な研究開発とその成果は、次のとおりです。

なお、平成15年3月31日現在、特許・実用新案は国内外を含め、所有819件、出願中1,771件です。

(1) 繊維事業

商品開発センターで開発された綿100%の細番手・強撚・高密度の二重織り織物が、婦人のアウター用生地として製品化され、透け防止の学生用シャツ「サンシーブル」として製品化されました。

また、3子糸使いシャツ地「クオリア」、エコペット融着糸使いユニフォーム地「エコシャリア」、コンパクト糸使い編地「フラットスピン」の製品化が進行中です。

一方、従来のSSPより更にW&W性の良い形態安定加工技術を開発し、テープ縫製によるシームパッカリング抑制技術を結合させた全く新しい高機能シャツ「ノンケア」の製品化を発表しました。大型商品への発展が期待されています。

当事業に係る研究開発費は、361百万円です。

(2) プレーキ製品事業

自動車産業は、グローバル・メガコンペティション時代にあり、世界各市場の様々なニーズに合った製品をタイムリーに開発し、最適価格で供給することが求められています。迅速な開発のため、基本開発・基本設計は国内のR&Dに集中し、市場毎のアプリケーションエンジニアリングは現地に対応する体制で開発効率の向上を図っています。また、現地での高品質及び低コストを実現するため、現地原料の採用、製造工程の見直し等、開発段階からの品質及びコストの造り込みに注力しています。

最大の市場である北米では、ビッグ3向けに特化した摩擦材の開発に注力し、拡販に結びつけています。また、日・米自動車メーカーの東南アジアの生産拠点であるタイでは、各社の現地化プランに対応した製品開発を行い、ドラムブレーキ、摩擦材を新規に受注致しました。

国内・海外の開発要員と試験設備を拡充し、有害物質を使用しない、地球環境にやさしい、いわゆるクリーン製品の開発にも注力しています。

ABSにおいては、提携先であるコンティネンタル・テーベス社と合併会社（コンティネンタル・テーベス株）を設立し、グローバルマーケットに対応可能な次世代電子制御ブレーキシステムの開発を進めています。

当事業に係る研究開発費は、3,108百万円です。

(3) 紙製品事業

紙及びフィルム素材を加工したインクジェット用紙、熱転写用紙の開発を進めています。インクジェット用紙につきましては、様々な機種に対応可能な汎用タイプ、屋外ポスター等のフィルム素材のもので拡販活動を展開しています。熱転写用紙については、デジタル画像の出力プリンター用の高画質熱転写受像紙用途等商品化を進めており、大手メーカーの新規プリンターの専用紙として評価されています。

当事業に係る研究開発費は、308百万円です。

(4)化成品事業

ウレタン部門では、オゾン層保護のための次世代フロン・ノンフロン技術の開発、環境問題に対応するためのマテリアルリサイクル及びケミカルリサイクル技術の確立等に取り組んでいます。かねてから研究を進めてまいりました真空断熱パネル(N's VIP)につきましては、保冷ボックスとして各種用途向けに生産すると同時に、更に高性能なVIPの開発にも取り組んでいます。

カーボン部門では、カーボン・シリコンプレート素材による新用途品開発や多孔体等の新素材の開発及び環境に配慮した高機能製品の開発を進めています。

当事業に係る研究開発費は、661百万円です。

(5)その他事業

・メカトロニクス製品

太陽電池製造設備や生ごみ処理機等、環境関連装置の開発に力を入れています。

太陽電池設備では、配線配列された太陽電池シリコンを真空パックするラミネーターにおいて、簡便なダイヤフラム交換方式とメンテナンスを軽減した真空ポンプを開発致しました。

生ごみ処理機は、完全な無臭化が実現出来る新型の開発を進めています。2003年5月の環境展に出品し、場所を選ばない無臭型生ごみ処理機を発表致しました。

・電子機器

無線データシステムの開発、防犯用送信機の開発等の研究開発を行っています。

その他事業に係る研究開発費は、350百万円です。

(6)全社共通

燃料電池用セパレータ及びプラズマディスプレイパネル用フィルターにつきましては、事業をより積極的に進めるため、平成14年11月に開発事業本部燃料電池事業部、オプティカル事業部として改組しました。また、平面ディスプレイのプラズマディスプレイパネル用フィルターは、提出会社研究開発センターで量産を行っていましたが、業容拡大に伴い、提出会社針崎工場へ移管しました。

上記の他、以下の研究開発を行っています。

・ライフサイエンス関連材料

次世代の対外診断薬・食品検査用等となるDNAマイクロアレイ応用商品を開発しています。

・エコロジー関連材料

排水処理用バクテリア担体・水性樹脂・ポリ乳酸等のエコ材料の普及に役立つ添加剤等の開発を行っています。

・新エネルギー関連材料他

次世代蓄電デバイスとして注目されているキャパシターの開発を行っています。

全社共通に係る研究開発費は、1,129百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、併せて、生産設備の新鋭化による製品の品質向上を目的として設備投資を行っています。当連結会計年度においては、9,057百万円の設備投資を実施しました。

繊維事業においては、提出会社藤枝工場の不織布製造設備の増強、連結子会社P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRYの綿糸製品製造設備の増設を中心に2,842百万円の設備投資を実施しました。

ブレーキ事業においては、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION他海外子会社2社の摩擦材製造設備の増設を中心に、2,261百万円の設備投資を実施致しました。

紙製品事業においては、提出会社徳島工場のファインペーパー製造設備や川越工場の合成紙製造設備を中心に、1,331百万円の設備投資を実施致しました。

また、提出会社針崎工場の事業再構築に伴い、その他事業のPDP(プラズマ・ディスプレイ・パネル)用フィルター製造設備を同工場へ新設し、研究開発センターの既存設備も移設致しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
浜松工場 (静岡県浜北市)	繊維	綿糸他 製造設備	738,014	845,333	1,474 (129)	9,811	1,594,633	106
島田工場 (静岡県島田市)	繊維・紙	綿糸他・ 家庭紙 製造設備	1,673,323	2,425,772	19,204 (141)	37,676	4,155,977	272
藤枝工場 (静岡県藤枝市)	繊維	綿糸他 製造設備	774,099	2,160,832	85,110 (171)	24,487	3,044,530	248
富山工場 (富山県富山市)	繊維	綿糸他 製造設備	1,033,154	1,004,979	197,190 (155)	14,348	2,249,672	160
名古屋工場 (名古屋市南区)	ブレーキ・ 化成品	ブレーキ 製品他 製造設備	2,038,609	1,467,960	66,700 (130)	466,022	4,039,293	321
川越工場 (埼玉県川越市)	紙・化成品	合成紙他 製造設備	462,487	990,941	45,807 (46)	54,683	1,553,920	104
美合工場 (愛知県岡崎市)	繊維・ その他	綿布他 加工設備 PDP製造 設備	2,259,776	2,744,076	40,999 (258)	244,458	5,289,311	313
浜北精機工場 (静岡県浜北市)	ブレーキ	ABS製造 設備	1,045,186	2,236,883	530,841 (44)	166,265	3,979,176	214
徳島工場 (徳島県徳島市)	繊維・紙・ 化成品	綿布他 製造設備	2,463,801	3,834,478	341,349 (236)	127,292	6,766,921	250
館林工場 (群馬県邑楽郡)	ブレーキ	摩擦材製品 製造設備	3,950,108	3,711,300	2,269,860 (133)	440,405	10,371,675	519
千葉工場 (千葉県旭市)	ブレーキ・ 化成品	化成品他 製造設備	948,492	353,529	2,632,213 (189)	60,113	3,994,348	82

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富士工場 (静岡県富士市)	紙	洋紙製造 設備	584,233	886,439	510,011 (22)	44,831	2,025,515	139
研究開発 センター (千葉市緑区)	その他	研究設備	1,396,995	249,483	799 (24)	147,491	1,794,769	100
本社 (東京都中央区)	全社的 管理業務 販売業務	その他設備	1,917,476	11,630	10,018 (1)	16,822	1,955,948	250
岡崎ショッピング センター (愛知県岡崎市)	不動産	賃貸設備	2,637,842		514,905 (93)	1,304	3,154,052	
名古屋ショッピング センター (名古屋市南区)	不動産	賃貸設備	1,746,570		3,299 (24)	790	1,750,659	

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日新デニム㈱ (徳島県麻植郡)	繊維	染色厚地 織物製造 設備	1,028,075	875,395	1,145,261 (92)	39,665	3,088,396	220
東海製紙工業㈱ (静岡県富士市)	紙	家庭紙 製造設備	312,871	810,287	426,025 (18)	6,612	1,555,795	114
日清紡 都市開発㈱ (東京都新宿区)	不動産	賃貸設備他	1,141,682	229	1,851,886 (3)	34,757	3,028,554	32
関西日清紡 都市開発㈱ (大阪市中央区)	不動産	賃貸設備他	1,279,497		451,903 (12)	2,387	1,733,787	1
日本高分子㈱ (東京都足立区)	化成品	プラスチック 成型加工 設備	321,586	553,550	68,210 (10)	87,719	1,031,065	246
上田日本無線㈱ (長野県上田市)	その他	電子機器の 製造設備	921,917	356,077	210,519 (36) 〔8〕	157,770	1,646,283	721

(3) 在外子会社

平成15年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA (ブラジル)	繊維	綿糸 製造設備	222,970	326,802	1,152 (204)	128	551,052	441
P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA (インドネシア)	繊維	綿布他 製造設備		1,259,592	[56]	39,892	1,299,484	398
P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY (インドネシア)	繊維	綿糸他 製造設備	2,825,449	4,205,341	624,802 (152)	68,001	7,723,593	883
NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION (米国)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	476,906	470,257	[17]	16,000	963,163	95
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. (米国)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	1,406,253	2,623,167	341,300 (288)	234,795	4,605,515	121
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD. (タイ)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	277,684	743,258	137,711 (42)	175,211	1,333,864	187
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION (韓国)	ブレーキ	ブレーキ 製品の製造 設備	1,003,345	1,750,977	365,228 (63)	77,577	3,197,127	278
NISSHINBO EUROPE B.V. (オランダ)	不動産・ その他	賃貸設備他	1,652,353	5,572		1,161	1,659,086	4
KOHBUNSHI (THAILAND)LTD. (タイ)	化成品	プラスチッ ク成型加工 設備	343,785	667,188	94,449 (20)	34,872	1,140,294	798

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具及び備品並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2 上記の他、土地・建物を賃借しています。賃借料は年間606,723千円です。賃借している土地の面積については〔 〕で外書しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成15年3月31日現在において、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 重要な設備の増設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 島田工場	静岡県 島田市	紙	家庭紙製 造設備	2,950		自己資金	平成14年12月	平成16年3月	生産能力 40%増加
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTUR ING INC.	米国 ジョージ ア州	ブレーキ	自動車用 摩擦材製 造設備	2,917		自己資金 及び 借入金	平成15年4月	平成16年12月	生産能力 40%増加
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD	タイ国 ラヨン 県	ブレーキ	自動車用 摩擦材他 製造設備	700		借入金	平成15年4月	平成16年12月	生産能力 25%増加 (摩擦材)

(2) 重要な設備の除却等

平成15年3月31日現在において計画中の重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	380,137,000
計	380,137,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款を定めています。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	216,580,939	216,580,939	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部)、福岡、札幌の各証券取引所	
計	216,580,939	216,580,939		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日(注)	9,000	227,443		27,587,976		20,400,668
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日(注)	5,700	221,743		27,587,976		20,400,668
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)	5,163	216,580		27,587,976		20,400,668

(注) 自己株式消却による減少です。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	72	37	236	179	1	9,931	10,455	
所有株式数(単元)	0	105,806	4,710	38,038	33,026	6	32,516	214,096	2,484,939
所有株式数の割合(%)	0.00	49.42	2.20	17.77	15.42	0.00	15.19	100.00	

- (注) 1 自己株式361,450株は、「個人その他」に361単元、「単元未満株式の状況」に450株含まれています。
 2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が103単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	18,026	8.32
富国生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2(東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	16,248	7.50
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	10,793	4.98
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23-1	9,946	4.59
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5(東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	9,169	4.23
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3(東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	9,169	4.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,973	4.14
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	5,901	2.72
帝人株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6-7	4,673	2.16
ニチメン株式会社	東京都港区芝4丁目1-23	4,443	2.05
計		97,342	44.94

- (注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりです。
 日本マスタートラスト信託銀行(株) 18,026千株、UFJ信託銀行(株) 9,627千株、三井アセット信託銀行(株) 9,946千株、日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 8,973千株、資産管理サービス信託銀行(株) 5,901千株
 2 日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株数のうち4,700千株(持株比率2.17%)は、帝人(株)が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は帝人(株)が留保しています。
 3 マラソン・アセット・マネジメント・リミテッドから平成14年12月6日付で大量保有報告書の提出があり、平成14年11月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マラソン・アセット・マネジメント・リミテッド	英国WC 2H 9 EA ロンドン、アッパー・セントマーティンズ・レーン5、オリオン・ハウス	14,368	6.63

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 361,000		
	(相互保有株式) 普通株式 285,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 213,450,000	213,450	
単元未満株式	普通株式 2,484,939		
発行済株式総数	216,580,939		
総株主の議決権		213,450	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が103,000株(議決権103個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式 450株

相互保有株式 日清紡ブレーキ販売株 670株

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日清紡績株	東京都中央区日本橋人形町 2 - 31 - 11	361,000		361,000	0.17
(相互保有株式) 日清紡ブレーキ販売株	東京都港区西新橋 3 - 14 - 12	285,000		285,000	0.13
計		646,000		646,000	0.30

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	10,000,000	5,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			5,000,000,000

(注)上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は4.6%です。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、今後の事業展開や業績動向などを総合的に勘案し、長期的に安定した配当を行うことを基本方針としています。その具体的な時期と方法は、将来の事業展開に備えた内部留保との関係を総合的に判断していきたいと考えています。

当期の配当金については、当社を取り巻く経営環境は誠に厳しいものがありますが、株主への安定的な利益還元を第一に考え、前期同様に1株当たり7円(うち中間配当金3円50銭)の配当を実施することに決定致しました。この結果、当期は配当性向64.3%、株主資本配当率0.9%となります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月19日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	715	714	608	705	616
最低(円)	353	389	402	468	386

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	559	505	477	430	450	476
最低(円)	471	415	386	393	390	418

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		指 田 禎 一	昭和15年 2月13日	昭和38年 4月 平成 5年 6月 6年 6月 11年 6月 12年 6月	当社入社 人事本部副本部長 取締役 人事本部 常務取締役 経営企画室長兼務 代表取締役(現職) 取締役社長(現職)	22
代表取締役 専務取締役	総務本部長 経営企画室長	藤 野 宏 之	昭和16年 7月 3日	昭和40年 4月 平成 6年 6月 8年 6月 10年 6月 11年 6月 12年 6月 14年 6月	当社入社 館林工場長 取締役 繊維営業本部副本部長 繊維営業本部第四部門長 総務本部長(現職) 常務取締役 経営企画室長(現職) 代表取締役(現職) 専務取締役(現職)	13
代表取締役 専務取締役	工務管理本部長 研究開発本部長 開発事業本部長	中 井 征 志	昭和15年 7月11日	昭和38年 4月 平成 8年 1月 8年 6月 11年 1月 12年 6月 12年 9月 14年 6月 15年 3月	当社入社 紙製品事業本部長 取締役 工務管理本部長(現職) 常務取締役 研究開発本部長(現職) 代表取締役(現職) 専務取締役(現職) 開発事業本部長(現職)	12
常務取締役	メカトロニクス 事業本部長 ABS事業本部長	岩 下 俊 士	昭和18年 1月14日	昭和41年 4月 平成 6年 6月 9年 3月 11年 6月 11年 8月 14年 6月	当社入社 総務本部総務部長 総務本部資材部長兼務 取締役 館林工場長 常務取締役(現職) メカトロニクス事業本部長(現職) ABS事業本部長(現職)	8
常務取締役	ブレーキ事業 本部長	戸 田 邦 宏	昭和18年 8月27日	昭和41年 4月 平成 5年 1月 11年 6月 14年 6月	当社入社 ブレーキ事業本部営業部長 取締役 ブレーキ事業本部長(現職) 常務取締役(現職)	6
常務取締役	繊維事業本部長 大阪支社長	竹 内 康 夫	昭和19年 7月 7日	昭和42年 4月 平成 7年 1月 11年 1月 11年 6月 12年 1月 13年 6月 14年 6月	当社入社 繊維営業本部第四部門厚地織物部 部長 繊維営業本部第四部門カジュアル 部長 取締役 繊維営業本部副本部長 繊維営業本部第三部門長 繊維事業本部副本部長 繊維事業本部第三部門長 繊維事業本部第四部門長 繊維事業本部第二部門長(現職) 常務取締役(現職) 繊維事業本部長(現職) 大阪支社長(現職)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	繊維事業本部 副本部長	木下 雅雄	昭和18年4月16日	昭和41年4月 平成10年9月 12年6月 13年1月 13年6月 14年6月 15年6月	当社入社 島田工場長 取締役 繊維事業本部副本部長(現職) 繊維事業本部第四部門長(現職) 美合工場長 針崎工場長兼務 常務取締役(現職)	7
常務取締役	人事本部長	高 際 一	昭和18年5月27日	昭和41年4月 平成5年1月 7年5月 8年6月 9年3月 12年6月 15年6月	当社入社 人事本部人事部長 川越工場長 総務本部資材部長 人事本部人事部長兼労政部長 取締役 人事本部長(現職) 常務取締役(現職)	5
取締役	繊維事業本部 副本部長	田中 秀幸	昭和18年4月11日	昭和41年4月 平成6年6月 10年4月 13年6月	当社入社 繊維営業本部シャツテキスタイル 部長 P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA 代表取締役社長 取締役(現職) 繊維事業本部副本部長(現職) 繊維事業本部第三部門長(現職)	6
取締役		志村 壮夫	昭和18年10月25日	昭和42年4月 平成7年1月 8年6月 13年6月 15年6月	当社入社 藤枝工場長 浜松工場長 取締役(現職) ブレーキ事業本部副本部長 日清紡ブレーキ販売株式会社 取 締役常務執行役員(現職)	5
取締役	経理本部長	鷓 澤 静	昭和21年1月30日	昭和44年4月 平成9年1月 13年6月	当社入社 経理本部財務部長兼経理部長 取締役(現職) 経理本部長(現職)	9
取締役	繊維事業本部 副本部長	品川 方司	昭和19年11月12日	昭和43年4月 平成8年6月 11年1月 13年1月 13年6月 14年1月 14年6月	当社入社 繊維営業本部衣料部長 繊維営業本部ホームテキスタイル 部長 繊維事業本部シャツテキスタイル 部長兼務 繊維事業本部コンフォートプロポ ーザル部長兼務(現職) 理事 取締役(現職) 繊維事業本部副本部長(現職) 繊維事業本部第一部門長(現職)	8
取締役	紙製品事業 本部長	恩田 義人	昭和22年12月8日	昭和45年4月 平成11年1月 11年5月 13年1月 13年6月 14年6月	当社入社 徳島工場副工場長 紙製品事業本部洋紙営業部長(現 職) 紙製品事業本部技術部長兼務(現 職) 紙製品事業本部副本部長 取締役(現職) 紙製品事業本部長(現職)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	化成事業 本部長	役 田 英 穂	昭和18年 8月19日	昭和41年 4月 平成 8年 7月 13年 1月 13年 4月 15年 6月	当社入社 化成事業本部カーボン事業部長 理事 川越工場長 取締役(現職) 化成事業本部長(現職)	5
取締役	島田工場長	川 島 欽 二 郎	昭和18年10月14日	昭和43年 4月 平成10年 9月 13年 1月 15年 1月 15年 6月	当社入社 藤枝工場長 島田工場長(現職) 理事 取締役(現職)	2
取締役		富 沢 誠 一 郎	昭和20年 2月22日	昭和43年 4月 平成11年 5月 13年 9月 15年 6月	当社入社 富山工場長 P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY 代表取締役社長(現職) 取締役(現職)	5
常勤監査役		田 崎 研 二	昭和15年12月29日	昭和39年 4月 平成 2年 1月 8年 6月 10年 6月 13年 6月 15年 6月	当社入社 化成事業本部営業部長 化成事業本部長 取締役 常務取締役 常勤監査役(現職)	9
監査役		林 彰 一	昭和18年 6月13日	昭和42年 4月 平成11年 6月 15年 6月	当社入社 NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTD. 代表取締役社長 監査役(現職)	6
監査役		秋 山 智 史	昭和10年 8月13日	昭和34年 4月 59年 7月 平成元年 3月 10年 7月 15年 6月	富国生命保険相互会社入社 富国生命保険相互会社 取締役 富国生命保険相互会社 常務取締役 富国生命保険相互会社 代表取締 役社長(現職) 当社監査役(現職)	
監査役		宇 都 宮 吉 邦	昭和23年 2月15日	昭和45年 4月 平成12年 4月 14年 4月 14年 6月 15年 4月 15年 6月	帝人株式会社入社 テイジン・ポリエステル(タイラ ンド)・リミテッド 取締役社長 テイジン・タイランド・リミテ ッド 社長 東邦テナックス株式会社 顧問 帝人株式会社 グループ執行役員 東邦テナックス株式会社 専務取 締役 帝人株式会社 グループ常務執行 役員 東邦テナックス株式会社 代表取 締役社長(現職) 当社監査役(現職)	
監査役		漆 原 武 彦	昭和22年 1月25日	昭和46年 4月 平成 9年 6月 11年 6月 12年 6月 13年 6月 15年 6月	四国化成工業株式会社入社 四国化成工業株式会社 取締役 四国化成工業株式会社 取締役退 任後、上席執行役員 四国化成工業株式会社 常務執行 役員 四国化成工業株式会社 取締役 (現職) 四国化成工業株式会社 専務執行 役員(現職) 当社監査役(現職)	3
計						148

(注) 監査役秋山智史、監査役宇都宮吉邦及び監査役漆原武彦は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

第5 【経理の状況】

1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士附柴正躬氏、公認会計士永島恵津子氏及び公認会計士江畑幸雄氏の監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		19,212,325		34,795,785	
2 受取手形及び売掛金	注 2,5,7	60,247,513		60,930,583	
3 有価証券				592,219	
4 棚卸資産		41,962,258		35,795,206	
5 繰延税金資産		1,528,222		2,551,692	
6 その他		17,764,949		4,124,632	
7 貸倒引当金		741,924		1,215,091	
流動資産合計		139,973,343	38.4	137,575,026	44.0
固定資産					
(1) 有形固定資産	注1,2				
1 建物及び構築物		45,847,283		44,960,409	
2 機械装置及び運搬具		42,740,290		39,537,181	
3 土地		16,236,162		16,759,409	
4 建設仮勘定		2,940,516		711,306	
5 その他		2,835,694		2,583,100	
有形固定資産合計		110,599,945		104,551,405	
(2) 無形固定資産		753,467		758,531	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	注2,3	108,764,249		65,927,740	
2 長期貸付金		1,073,416		1,421,436	
3 繰延税金資産		531,897		367,985	
4 その他	注3	3,762,623		3,866,014	
5 貸倒引当金		1,298,144		1,559,498	
投資その他の資産合計		112,834,041		70,023,677	
固定資産合計		224,187,453	61.6	175,333,613	56.0
資産合計		364,160,796	100.0	312,908,639	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	注2,7	20,191,343		21,212,239	
2	注2	48,414,708		37,569,935	
3	注2	2,184,975		3,281,719	
4		422,595		3,831,039	
5	注6	1,804,831			
6		13,943,886		13,010,062	
		86,962,338	23.8	78,904,994	25.2
流動負債合計					
固定負債					
1	注2	11,029,120		7,574,182	
2		16,042,535		3,552,776	
3		22,030,878		22,727,048	
4		862,356		846,725	
5		143,669		93,058	
6		8,028,667		8,014,626	
		58,137,225	16.0	42,808,415	13.7
		58,137,225	16.0	42,808,415	13.7
負債合計		145,099,563	39.8	121,713,409	38.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,396,658	1.5	5,167,676	1.6
(資本の部)					
資本金		27,587,976	7.6		
資本準備金		20,400,669	5.6		
再評価差額金		170,394	0.0		
連結剰余金		141,022,279	38.7		
その他有価証券評価差額金		25,715,287	7.1		
為替換算調整勘定		1,151,650	0.3		
自己株式		20,402	0.0		
子会社が所有する 親会社株式		59,978	0.0		
資本合計		213,664,575	58.7		
資本金				27,587,976	8.8
資本剰余金				20,400,669	6.5
利益剰余金				131,531,693	42.0
その他有価証券評価差額金				9,627,883	3.1
為替換算調整勘定				2,921,276	0.9
自己株式				199,391	0.0
資本合計				186,027,554	59.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		364,160,796	100.0	312,908,639	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			225,836,288	100.0	231,193,603	100.0	
売上原価	注 1,10		195,917,251	86.8	199,272,523	86.2	
売上総利益			29,919,037	13.2	31,921,080	13.8	
販売費及び一般管理費	注 2,10		25,951,134	11.5	25,932,060	11.2	
営業利益			3,967,903	1.7	5,989,020	2.6	
営業外利益							
1 受取利息		1,279,522			1,113,438		
2 受取配当金		793,158			843,278		
3 連結調整勘定償却額		35,918			33,469		
4 雑収入		797,546	2,906,144	1.3	429,095	2,419,280	1.0
営業外費用							
1 支払利息		1,766,799			1,463,754		
2 持分法による投資損失		5,157,254			310,136		
3 貸倒引当金繰入額					430,636		
4 雑損失		843,994	7,768,047	3.4	1,102,780	3,307,306	1.4
経常利益						5,100,994	2.2
経常損失			894,000	0.4			
特別利益							
1 固定資産売却益	注3	2,758,516			82,227		
2 投資有価証券売却益		3,084,830			400,744		
3 圧縮未決算特別勘定戻入益					1,011,039		
4 貸倒引当金戻入額		10,764	5,854,110	2.6		1,494,010	0.6
特別損失							
1 固定資産売却損	注4	461,564			73,247		
2 固定資産廃棄損	注5	545,821			429,570		
3 投資有価証券売却損		23,529			849,739		
4 投資有価証券評価損		1,342,989			472,679		
5 ゴルフ会員権評価損		2,000			19,711		
6 特別退職金	注6	751,798			57,919		
7 事業整理損	注7	775,343			709,174		
8 棚卸資産整理損	注8	825,133			238,945		
9 事業再開発費用	注9	186,200	4,914,377	2.2	189,949	3,040,933	1.3
税金等調整前当期純利益			45,733	0.0		3,554,071	1.5
法人税、住民税及び 事業税		1,425,577			4,529,034		
法人税等調整額		1,237,765	2,663,342	1.2	1,558,202	2,970,832	1.3
少数株主利益			31,513	0.0			
少数株主損失						194,130	0.1
当期純利益						777,369	0.3
当期純損失			2,649,122	1.2			

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			148,213,599		
連結剰余金増加高					
連結子会社の減少による 増加高		79,147	79,147		
連結剰余金減少高					
1 配当金		1,550,187			
2 役員賞与		76,996			
3 持分法適用会社の 増加による減少高		38,731			
4 持分法適用会社の連結 子会社増加による減少高		353,407			
5 自己株式消却による 減少高		2,602,024	4,621,345		
当期純損失			2,649,122		
連結剰余金期末残高			141,022,279		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高				20,400,669	20,400,669
資本剰余金期末残高					20,400,669
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高				141,022,279	141,022,279
利益剰余金増加高					
当期純利益				777,369	777,369
利益剰余金減少高					
1 配当金				1,514,507	
2 役員賞与				86,196	
3 持分法適用会社の 減少による減少高				8,667,252	10,267,955
利益剰余金期末残高					131,531,693

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		45,733	3,554,071
減価償却費		13,421,890	12,757,789
連結調整勘定償却額		35,918	33,469
貸倒引当金の増減額		121,874	713,403
退職給付引当金の増減額		42,766	621,622
受取利息及び受取配当金		2,072,680	1,956,716
支払利息		1,766,799	1,463,754
持分法による投資損失		5,157,254	310,136
投資有価証券売却損益		3,061,301	448,995
投資有価証券評価損		1,342,989	472,679
ゴルフ会員権評価損		2,000	19,711
圧縮未決算特別勘定戻入益			1,011,039
固定資産売却廃棄損益		1,751,131	420,590
事業整理損		775,343	709,174
事業再開発費用		186,200	189,949
特別退職金		751,798	57,919
売上債権の減少額		8,507,180	1,244,076
棚卸資産の減少額		736,692	5,753,783
仕入債務の減少額		6,759,634	961,764
その他		3,083,197	66,368
役員賞与の支払額		84,175	91,875
小計		15,681,202	24,749,156
利息及び配当金の受取額		2,101,925	2,063,542
利息の支払額		1,786,879	1,569,695
特別退職金の支払額		751,798	57,919
法人税等の支払額		1,946,785	1,154,478
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,297,665	24,030,606
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		3,388,547	1,337,389
定期預金の払出による収入		2,386,749	2,145,592
有形固定資産の取得による支出		12,396,887	10,241,887
有形固定資産の売却による収入		4,447,606	14,071,290
投資有価証券の取得による支出		4,493,570	562,635
投資有価証券の売却による収入		4,869,064	3,415,282
短期貸付金の純増減額		586,053	471,619
その他		1,824,053	963,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,813,585	6,054,921
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		2,720,934	10,514,360
長期借入れによる収入		714,219	1,101,234
長期借入金の返済による支出		1,998,496	2,377,521
自己株式の取得による支出		2,619,865	149,000
連結子会社の減資による少数株主への支払額			423,062
配当金の支払額		1,550,187	1,514,507
少数株主への配当金の支払額		8,498	38,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,183,761	13,915,860
現金及び現金同等物に係る換算差額		219,987	327,264
現金及び現金同等物の増減額		4,479,694	15,842,403
現金及び現金同等物の期首残高		17,723,976	13,418,742
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		207,930	281,865
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		33,470	20,063
現金及び現金同等物の期末残高		13,418,742	29,522,947

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社数 27社 連結子会社名については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。従来持分法を適用していた P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY は、連結財務諸表に及ぼす影響が重要となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。 日清紡香港有限公司は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 (主要な非連結子会社名) ㈱日新環境調査センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び剰余金からみても小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結範囲より除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社11社及び関連会社10社のうち、関連会社である日本無線㈱、長野日本無線㈱、㈱ナイガイシャツ、コンティネンタル・テーベス㈱計4社について持分法を適用しています。 上記を除く非連結子会社11社(㈱日新環境調査センター他)及び関連会社6社(榎本寝装㈱他)については、それぞれ当期純損益及び剰余金からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち NISSHINBO EUROPE B.V.、KOHBUNSHI(THAILAND)LTD.、浦東高分子(上海)有限公司、NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION、P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA 及び P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成に当たっては、上記決算日現在の各財務諸表を使用しており、決算日が異なることから生ずる連結会社間の重要な差異については、必要な調整を行っています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社数 27社 連結子会社名については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。岩尾㈱ は、連結財務諸表に及ぼす影響が重要となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。 ㈱日清紡メックは、清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 (主要な非連結子会社名) ㈱日新環境調査センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみても小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結範囲より除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社11社及び関連会社9社のうち、関連会社である㈱ナイガイシャツ、コンティネンタル・テーベス㈱計2社について持分法を適用しています。 上記を除く非連結子会社11社(㈱日新環境調査センター他)及び関連会社7社(榎本寝装㈱他)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。 従来持分法を適用していた日本無線㈱及び長野日本無線㈱は、株式の一部売却により、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) (ロ)時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。 棚卸資産 主として総平均法による低価法によっていますが、一部の連結子会社は総平均法による原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっていますが、一部定額法を採用しています。 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しています。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産・負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)同左 (ロ)同左 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。 役員退職引当金 同左 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 手段：為替予約 対象：原料輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっています。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 2月21日 企業会計基準第1号)が、平成14年 4月 1日以降に適用されることとなったため、当連結会計年度より同会計基準によっています。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しています。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p style="text-align: center;">1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が、平成14年4月1日以降開始する連結会計年度より適用されることとなったため、当連結会計年度より同会計基準及び適用指針によっています。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)に記載のとおりです。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(金融商品会計の適用) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が25,715,287千円計上され、投資有価証券44,569,610千円、繰延税金負債18,758,041千円及び少数株主持分96,282千円が、それぞれ増加しています。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分についての将来分支給義務免除) 連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 なお、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第472項に定める経過措置を適用していません。 経過措置を適用し、認可日において代行部分返上損益を計上したとすると、4,957,840千円の特別利益が計上されることとなります。 ただし、実際の返還日までに、株価水準等諸要因によりこの金額は大幅に変動する可能性があります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
注1	有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 207,333,322千円	注1	有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 204,324,708千円
注2	担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。 有形固定資産 6,743,478千円 投資有価証券 279,570千円 受取手形 200,000千円 計 7,223,048千円 担保付債務は次のとおりです。 支払手形及び買掛金 277,399千円 短期借入金 5,732,610千円 長期借入金 1,060,860千円 (1年以内返済予定分を含む) 計 7,070,869千円	注2	担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。 有形固定資産 6,443,094千円 投資有価証券 274,040千円 計 6,717,134千円 担保付債務は次のとおりです。 支払手形及び買掛金 220,266千円 短期借入金 5,217,170千円 長期借入金 624,115千円 (1年以内返済予定分を含む) 計 6,061,551千円
注3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 21,762,800千円 その他の投資その他の資産(出資金) 877,158千円	注3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 2,105,769千円 その他の投資その他の資産(出資金) 903,868千円
4	偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対し下記のとおり保証を行っています。 コンティネンタル・テーベス(株) 147,000千円 辰栄工業(株) 789,370千円 東海紙工(株) 832,000千円 日清紡テンベスト(株) 450,000千円 浅科ニチム(株) 67,673千円 ニューハミルトン(株) 187,000千円 連結会社以外の会社のリース債務に対し、下記のとおり保証を行っています。 NC MEC USA., INC. 4,097千円 (31千米ドル)	4	偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対し下記のとおり保証を行っています。 (株)ナイガイシャツ 28,848千円 (240千米ドル) P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA 12,020千円 (100千米ドル) コンティネンタル・テーベス(株) 147,000千円 辰栄工業(株) 910,570千円 東海紙工(株) 868,000千円 浅科ニチム(株) 51,119千円 ニューハミルトン(株) 187,000千円 連結会社以外の会社のリース債務に対し、下記のとおり保証を行っています。 NC MEC USA., INC. 3,696千円 (31千米ドル)
注5	受取手形割引高 401,805千円 受取手形裏書譲渡高 1,149千円	注5	受取手形割引高 317,551千円
注6	収用等により資産を譲渡したことに伴い、今後取得予定の代替資産の圧縮等に充てるための特別勘定です。	注6	
注7	手形の満期日が金融機関の休日にあたる場合は交換日に入出金の処理をする方法をとっています。当連結会計年度の末日が金融機関の休日のため、同日決済されるべき、1,516,519千円が受取手形に、323,271千円が支払手形に含まれています。	注7	
注8		注8	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は普通株式647,120株です。うち、持分比率相当分504,285株が自己株式に含まれています。

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>注9 持分法適用関連会社 長野日本無線(株)が、「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を控除した金額に連結財務諸表提出会社の持株割合を乗じた金額を資本の部に計上していません。</p>	<p>注9</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																						
注1 売上原価には、低価法に基づく棚卸資産の評価損515,273千円を算入しています。	注1 売上原価には、低価法に基づく棚卸資産の評価損357,113千円を算入しています。																						
注2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費・保管費</td> <td style="text-align: right;">5,106,588千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賃金・賞与</td> <td style="text-align: right;">7,633,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">776,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">163,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">3,412,938千円</td> </tr> </table>	運送費・保管費	5,106,588千円	給料・賃金・賞与	7,633,447千円	退職給付引当金繰入額	776,278千円	役員退職引当金繰入額	163,367千円	試験研究費	3,412,938千円	注2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費・保管費</td> <td style="text-align: right;">5,005,240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">269,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賃金・賞与</td> <td style="text-align: right;">7,631,706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">592,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">187,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">3,296,424千円</td> </tr> </table>	運送費・保管費	5,005,240千円	貸倒引当金繰入額	269,482千円	給料・賃金・賞与	7,631,706千円	退職給付引当金繰入額	592,815千円	役員退職引当金繰入額	187,127千円	試験研究費	3,296,424千円
運送費・保管費	5,106,588千円																						
給料・賃金・賞与	7,633,447千円																						
退職給付引当金繰入額	776,278千円																						
役員退職引当金繰入額	163,367千円																						
試験研究費	3,412,938千円																						
運送費・保管費	5,005,240千円																						
貸倒引当金繰入額	269,482千円																						
給料・賃金・賞与	7,631,706千円																						
退職給付引当金繰入額	592,815千円																						
役員退職引当金繰入額	187,127千円																						
試験研究費	3,296,424千円																						
注3 固定資産売却益の主なもの、土地(連結財務諸表提出会社の社宅跡地他)の売却益です。	注3 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却益です。																						
注4 固定資産売却損の主なものは、連結子会社の土地・建物及び構築物他の売却損です。	注4 固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具の売却損です。																						
注5 固定資産廃棄損の主なものは、機械装置及び運搬具465,172千円、建物及び構築物40,142千円の廃棄損です。	注5 固定資産廃棄損の主なものは、機械装置及び運搬具329,033千円、建物及び構築物65,308千円の廃棄損です。																						
注6 特別退職金は、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の早期退職支援制度等に伴う割増退職金です。	注6 特別退職金は、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の早期退職支援制度等に伴う割増退職金です。																						
注7 事業整理損は、連結子会社の営業譲渡に伴う損失及び連結財務諸表提出会社の針崎工場・能登川工場閉鎖に伴う旧施設の廃棄及び撤去に要した費用他です。	注7 事業整理損は、連結財務諸表提出会社の浜松工場、富山工場の部分休止に伴う旧施設の廃棄及び撤去に要した費用他です。																						
注8 棚卸資産整理損は、連結財務諸表提出会社他の保有する製品等のうち、流行遅れ及び品質劣化した在庫の整理損です。	注8 棚卸資産整理損は、連結財務諸表提出会社他の保有する製品等のうち、流行遅れ及び品質劣化した在庫の整理損です。																						
注9 事業再開発費用は、連結財務諸表提出会社の東京工場他の敷地の一部の再開発のために、旧施設の廃棄及び撤去等に要した費用です。	注9 事業再開発費用は、連結財務諸表提出会社の東京工場他の敷地の一部の再開発のために、旧施設の廃棄及び撤去等に要した費用です。																						
注10 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,090,202千円です。	注10 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,917,100千円です。																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 19,212,325千円	現金及び預金勘定 34,795,785千円
預入期間が6カ月を超える定期預金 5,793,583千円	預入期間が6カ月を超える定期預金 5,272,838千円
現金及び現金同等物 13,418,742千円	現金及び現金同等物 29,522,947千円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>341,585</td> <td>244,632</td> <td>96,953</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品)</td> <td>2,468,193</td> <td>1,642,755</td> <td>825,438</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,809,778</td> <td>1,887,387</td> <td>922,391</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	341,585	244,632	96,953	その他(工具・器具及び備品)	2,468,193	1,642,755	825,438	合計	2,809,778	1,887,387	922,391	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>277,719</td> <td>178,614</td> <td>99,105</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品)</td> <td>1,951,550</td> <td>1,416,387</td> <td>535,163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,229,269</td> <td>1,595,001</td> <td>634,268</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	277,719	178,614	99,105	その他(工具・器具及び備品)	1,951,550	1,416,387	535,163	合計	2,229,269	1,595,001	634,268
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
	機械装置及び運搬具	341,585	244,632	96,953																														
	その他(工具・器具及び備品)	2,468,193	1,642,755	825,438																														
	合計	2,809,778	1,887,387	922,391																														
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
	機械装置及び運搬具	277,719	178,614	99,105																														
	その他(工具・器具及び備品)	1,951,550	1,416,387	535,163																														
	合計	2,229,269	1,595,001	634,268																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内 431,733千円	1年内 253,239千円																																	
1年超 490,658千円	1年超 381,029千円																																	
合計 922,391千円	合計 634,268千円																																	
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。																																	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																	
支払リース料 529,644千円 減価償却費相当額 529,644千円	支払リース料 432,209千円 減価償却費相当額 432,209千円																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																																	
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料期末残高相当額 1年内 14,578千円 1年超 合計 14,578千円	未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。																																

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成14年3月31日)			当連結会計年度(平成15年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	28,700,988	73,981,348	45,280,360	15,542,366	39,500,431	23,958,065
債券						
社債	18,718	22,993	4,275	17,910	22,592	4,682
その他	60	60				
小計	28,719,766	74,004,401	45,284,635	15,560,276	39,523,023	23,962,747
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	3,743,740	3,097,334	646,406	23,101,637	15,827,628	7,274,009
債券						
その他	1,188,741	1,067,229	121,512	1,274,441	1,103,728	170,713
小計	4,932,481	4,164,563	767,918	24,376,078	16,931,356	7,444,722
合計	33,652,247	78,168,964	44,516,717	39,936,354	56,454,379	16,518,025

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
売却額(千円)	4,869,064	3,415,282
売却益の合計額(千円)	3,084,830	400,744
売却損の合計額(千円)	23,529	849,739

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(平成14年3月31日)	当連結会計年度(平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券)		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,533,224	1,504,828
非上場内国債券	501,246	501,246
非上場外国債券	6,798,015	5,953,738

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前当連結会計年度(平成14年3月31日)			当連結会計年度(平成15年3月31日)		
	1年内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	1年内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)
債券						
社債	1,012	21,981			22,592	
その他	568,079	2,920,932	3,327,247	592,219	3,078,667	2,297,998
合計	569,091	2,942,913	3,327,247	592,219	3,101,259	2,297,998

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引です。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために実需の範囲で利用し、金利スワップ取引は金利の変動リスクを軽減するために利用しています。いずれの取引もリスクを軽減する目的の取引であり、投機目的のためのデリバティブ取引は利用していません。</p> <p>取引の利用目的 決済時の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。また調達資金および運用資金に係る金利変動リスクの軽減ならびに借入金に係る金利変動リスクの回避のため、金利スワップ取引を行っています。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引および金利スワップ取引共、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は、営業部門において方針を決定し、同部門の指図に従い、財務部門が実行、実施状況を経理部門が監査しています。金利スワップ取引は、取引利用に当たり、経理部門への事前報告と承認を求めるとともに、定期的に経理部門へ報告が行われています。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いています。

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)				当連結会計年度(平成15年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 一年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 一年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	412,850	412,850	11,489	11,489	1,494,877	239,800	9,168	9,168
	受取固定・支払 変動	1,057,400		35,687	35,687				
	合計	1,470,250	412,850	24,198	24,198	1,494,877	239,800	9,168	9,168

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。連結財務諸表提出会社は退職給付信託を設定しています。当連結会計年度末において、連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち13社が退職一時金制度を有しています。また、連結財務諸表提出会社は日清紡績厚生年金基金を有し、国内連結子会社7社は総合型の厚生年金基金に加入し又は適格退職年金制度を有しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">61,849,312千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">32,222,498千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">29,626,814千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,595,936千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">22,030,878千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。 2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 注2, 3</td> <td style="text-align: right;">2,513,503千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,841,012千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,299,723千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">278,517千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(~ 計)</td> <td style="text-align: right;">3,333,309千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金751,798千円を支払っており、特別損失に計上しています。 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 3.0% 期待運用収益率 3.5~4.0% 数理計算上の差異の処理年数 15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)</p>	退職給付債務	61,849,312千円	年金資産	32,222,498千円	<hr/>		未積立退職給付債務 (+)	29,626,814千円	未認識数理計算上の差異	7,595,936千円	退職給付引当金(+)	22,030,878千円	勤務費用 注2, 3	2,513,503千円	利息費用	1,841,012千円	期待運用収益	1,299,723千円	数理計算上の差異の 費用処理額	278,517千円	<hr/>		退職給付費用(~ 計)	3,333,309千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">65,063,625千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,593,903千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">39,469,722千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,785,420千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,042,746千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">22,727,048千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。 2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 注2, 3</td> <td style="text-align: right;">1,660,561千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,801,730千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,220,010千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">712,183千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">195,087千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(~ 計)</td> <td style="text-align: right;">2,759,377千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金57,919千円を支払っており、特別損失に計上しています。 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.5~3.0% 期待運用収益率 3.5~4.0% 過去勤務債務の処理年数 15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しています。) 数理計算上の差異の処理年数 15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)</p>	退職給付債務	65,063,625千円	年金資産	25,593,903千円	<hr/>		未積立退職給付債務 (+)	39,469,722千円	未認識数理計算上の差異	19,785,420千円	未認識過去勤務債務	3,042,746千円	退職給付引当金(+ +)	22,727,048千円	勤務費用 注2, 3	1,660,561千円	利息費用	1,801,730千円	期待運用収益	1,220,010千円	数理計算上の差異の 費用処理額	712,183千円	過去勤務債務の費用処理額	195,087千円	<hr/>		退職給付費用(~ 計)	2,759,377千円
退職給付債務	61,849,312千円																																																				
年金資産	32,222,498千円																																																				
<hr/>																																																					
未積立退職給付債務 (+)	29,626,814千円																																																				
未認識数理計算上の差異	7,595,936千円																																																				
退職給付引当金(+)	22,030,878千円																																																				
勤務費用 注2, 3	2,513,503千円																																																				
利息費用	1,841,012千円																																																				
期待運用収益	1,299,723千円																																																				
数理計算上の差異の 費用処理額	278,517千円																																																				
<hr/>																																																					
退職給付費用(~ 計)	3,333,309千円																																																				
退職給付債務	65,063,625千円																																																				
年金資産	25,593,903千円																																																				
<hr/>																																																					
未積立退職給付債務 (+)	39,469,722千円																																																				
未認識数理計算上の差異	19,785,420千円																																																				
未認識過去勤務債務	3,042,746千円																																																				
退職給付引当金(+ +)	22,727,048千円																																																				
勤務費用 注2, 3	1,660,561千円																																																				
利息費用	1,801,730千円																																																				
期待運用収益	1,220,010千円																																																				
数理計算上の差異の 費用処理額	712,183千円																																																				
過去勤務債務の費用処理額	195,087千円																																																				
<hr/>																																																					
退職給付費用(~ 計)	2,759,377千円																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">343,463千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">722,395千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,108,004千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">361,897千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">148,557千円</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,823,678千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,205,553千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,713,547千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,739,989千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,973,558千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,758,041千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,110,356千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87,577千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">23,955,974千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">13,982,416千円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(流動資産) 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,528,222千円</td></tr> <tr><td>(固定資産) 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">531,897千円</td></tr> <tr><td>(固定負債) 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">16,042,535千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,982,416千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	343,463千円	賞与引当金	722,395千円	退職給付引当金	8,108,004千円	役員退職引当金	361,897千円	減価償却費	148,557千円	子会社の繰越欠損金	1,823,678千円	その他	1,205,553千円	繰延税金資産小計	12,713,547千円	評価性引当額	2,739,989千円	繰延税金資産合計	9,973,558千円	その他有価証券評価差額金	18,758,041千円	固定資産圧縮積立金	5,110,356千円	その他	87,577千円	繰延税金負債合計	23,955,974千円	繰延税金負債の純額	13,982,416千円	(流動資産) 繰延税金資産	1,528,222千円	(固定資産) 繰延税金資産	531,897千円	(固定負債) 繰延税金負債	16,042,535千円	計	13,982,416千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">596,796千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">912,387千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,765,557千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">344,603千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">231,183千円</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">666,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,658,556千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,175,082千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,743,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,431,382千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,778,353千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,469,167千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">816,961千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,064,481千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">633,099千円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(流動資産) 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,551,692千円</td></tr> <tr><td>(固定資産) 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">367,985千円</td></tr> <tr><td>(固定負債) 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,552,776千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">633,099千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	596,796千円	賞与引当金	912,387千円	退職給付引当金	8,765,557千円	役員退職引当金	344,603千円	減価償却費	231,183千円	子会社の繰越欠損金	666,000千円	その他	1,658,556千円	繰延税金資産小計	13,175,082千円	評価性引当額	1,743,700千円	繰延税金資産合計	11,431,382千円	その他有価証券評価差額金	6,778,353千円	固定資産圧縮積立金	4,469,167千円	その他	816,961千円	繰延税金負債合計	12,064,481千円	繰延税金負債の純額	633,099千円	(流動資産) 繰延税金資産	2,551,692千円	(固定資産) 繰延税金資産	367,985千円	(固定負債) 繰延税金負債	3,552,776千円	計	633,099千円
貸倒引当金	343,463千円																																																																												
賞与引当金	722,395千円																																																																												
退職給付引当金	8,108,004千円																																																																												
役員退職引当金	361,897千円																																																																												
減価償却費	148,557千円																																																																												
子会社の繰越欠損金	1,823,678千円																																																																												
その他	1,205,553千円																																																																												
繰延税金資産小計	12,713,547千円																																																																												
評価性引当額	2,739,989千円																																																																												
繰延税金資産合計	9,973,558千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	18,758,041千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	5,110,356千円																																																																												
その他	87,577千円																																																																												
繰延税金負債合計	23,955,974千円																																																																												
繰延税金負債の純額	13,982,416千円																																																																												
(流動資産) 繰延税金資産	1,528,222千円																																																																												
(固定資産) 繰延税金資産	531,897千円																																																																												
(固定負債) 繰延税金負債	16,042,535千円																																																																												
計	13,982,416千円																																																																												
貸倒引当金	596,796千円																																																																												
賞与引当金	912,387千円																																																																												
退職給付引当金	8,765,557千円																																																																												
役員退職引当金	344,603千円																																																																												
減価償却費	231,183千円																																																																												
子会社の繰越欠損金	666,000千円																																																																												
その他	1,658,556千円																																																																												
繰延税金資産小計	13,175,082千円																																																																												
評価性引当額	1,743,700千円																																																																												
繰延税金資産合計	11,431,382千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	6,778,353千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	4,469,167千円																																																																												
その他	816,961千円																																																																												
繰延税金負債合計	12,064,481千円																																																																												
繰延税金負債の純額	633,099千円																																																																												
(流動資産) 繰延税金資産	2,551,692千円																																																																												
(固定資産) 繰延税金資産	367,985千円																																																																												
(固定負債) 繰延税金負債	3,552,776千円																																																																												
計	633,099千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">179.8%</td></tr> <tr><td>税効果未計上の子会社の損失</td><td style="text-align: right;">1,102.5%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">4,736.3%</td></tr> <tr><td>海外子会社等の適用税率差</td><td style="text-align: right;">279.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42.9%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5,823.7%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久差異	179.8%	税効果未計上の子会社の損失	1,102.5%	持分法による投資損失	4,736.3%	海外子会社等の適用税率差	279.8%	その他	42.9%	税効果適用後の法人税等の負担率	5,823.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果未計上の子会社の損失</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>海外子会社等の適用税率差</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>株式売却損益の連結修正による影響</td><td style="text-align: right;">18.9%</td></tr> <tr><td>税率変更による長期繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11.6%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">83.6%</td></tr> </table> <p>(注)法人事業税の外形標準課税導入に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度42%、当連結会計年度は流動区分は42%、固定区分は40.7%としています。</p> <p>なお、過年度に計上した繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除後)を新しい税率で修正した結果、長期繰延税金資産が108,283千円減少し、当期純利益が同額減少しています。</p>	国内の法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久差異	0.2%	税効果未計上の子会社の損失	7.2%	持分法による投資損失	3.7%	海外子会社等の適用税率差	4.1%	株式売却損益の連結修正による影響	18.9%	税率変更による長期繰延税金資産の減額修正	4.1%	その他	11.6%	税効果適用後の法人税等の負担率	83.6%																																								
国内の法定実効税率	42.0%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久差異	179.8%																																																																												
税効果未計上の子会社の損失	1,102.5%																																																																												
持分法による投資損失	4,736.3%																																																																												
海外子会社等の適用税率差	279.8%																																																																												
その他	42.9%																																																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	5,823.7%																																																																												
国内の法定実効税率	42.0%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久差異	0.2%																																																																												
税効果未計上の子会社の損失	7.2%																																																																												
持分法による投資損失	3.7%																																																																												
海外子会社等の適用税率差	4.1%																																																																												
株式売却損益の連結修正による影響	18.9%																																																																												
税率変更による長期繰延税金資産の減額修正	4.1%																																																																												
その他	11.6%																																																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	83.6%																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	繊維事業 (千円)	ブレーキ 製品事業 (千円)	紙製品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	78,202,944	51,926,256	25,496,723	4,403,620	65,806,745	225,836,288		225,836,288
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	284	650	11,191	259,848	1,659,689	1,931,662	(1,931,662)	
計	78,203,228	51,926,906	25,507,914	4,663,468	67,466,434	227,767,950	(1,931,662)	225,836,288
営業費用	77,981,198	49,569,556	24,404,034	2,416,984	69,491,668	223,863,440	(1,995,055)	221,868,385
営業利益 又は営業損失()	222,030	2,357,350	1,103,880	2,246,484	2,025,234	3,904,510	63,393	3,967,903
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	89,071,463	67,538,229	19,886,696	15,909,512	51,144,638	243,550,538	120,610,258	364,160,796
減価償却費	4,392,206	4,723,061	1,275,255	845,225	2,186,143	13,421,890		13,421,890
資本的支出	6,677,121	3,524,023	927,533	352,799	1,761,277	13,242,753		13,242,753

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	繊維事業 (千円)	ブレーキ 製品事業 (千円)	紙製品事業 (千円)	化成品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する 売上高	74,034,381	56,352,614	27,023,807	30,777,419	4,785,346	38,220,036	231,193,603		231,193,603
(2) セグメント間の 内部売上 高は振替高	28		14,191	887,215	303,683	1,386,097	2,591,214	(2,591,214)	
計	74,034,409	56,352,614	27,037,998	31,664,634	5,089,029	39,606,133	233,784,817	(2,591,214)	231,193,603
営業費用	74,721,372	51,274,041	25,426,820	31,512,771	2,520,216	42,370,363	227,825,583	(2,621,000)	225,204,583
営業利益又は 営業損失()	686,963	5,078,573	1,611,178	151,863	2,568,813	2,764,230	5,959,234	29,786	5,989,020
資産、減価償 却費及び資本 的支出									
資産	80,222,650	61,626,174	19,917,827	21,436,164	16,849,584	29,835,233	229,887,632	83,021,007	312,908,639
減価償却費	4,202,499	4,327,533	1,249,735	1,085,614	862,433	1,029,975	12,757,789		12,757,789
資本的支出	2,841,680	2,261,316	1,330,858	615,365	586,161	1,421,365	9,056,745		9,056,745

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1 事業区分の方法 製品の種類別区分によっています。

2 各区分に属する主要製品の名称

繊維事業

綿糸、綿織物、綿ニット製品、化合繊維系、化合繊維織物、化合繊維ニット製品、スパンデックス製品など

ブレーキ製品事業

摩擦材、ブレーキアッセンブリ、アンチロックブレーキシステムなど

紙製品事業

家庭紙、洋紙など

化成品事業

ウレタンフォーム、プラスチック成型加工など

不動産事業

ビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸など

その他事業

メカトロニクス製品、電子機器など

(注2) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度120,610,258千円、当連結会計年度83,021,007千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産です。

(注3) 従来、化成品事業はその他事業に含めていましたが、当該事業の重要性が増し、今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より区分表示することに変更致しました。なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、以下のとおりとなります。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	繊維事業 (千円)	プレーキ 製品事業 (千円)	紙製品事業 (千円)	化成品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する 売上高	78,202,944	51,926,256	25,496,723	24,110,169	4,403,620	41,696,576	225,836,288		225,836,288
(2) セグメント間 の内部売上 高は振替高	284	650	11,191	717,855	259,848	941,834	1,931,662	(1,931,662)	
計	78,203,228	51,926,906	25,507,914	24,828,024	4,663,468	42,638,410	227,767,950	(1,931,662)	225,836,288
営業費用	77,981,198	49,569,556	24,404,034	25,033,453	2,416,984	44,458,215	223,863,440	(1,995,055)	221,868,385
営業利益又は 営業損失()	222,030	2,357,350	1,103,880	205,429	2,246,484	1,819,805	3,904,510	63,393	3,967,903
資産、減価償 却費及び資本 的支出									
資産	89,071,463	67,538,229	19,886,696	19,434,825	15,909,512	31,709,813	243,550,538	120,610,258	364,160,796
減価償却費	4,392,206	4,723,061	1,275,255	1,217,263	845,225	968,880	13,421,890		13,421,890
資本的支出	6,677,121	3,524,023	927,533	1,117,903	352,799	643,374	13,242,753		13,242,753

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	203,708,961	22,127,327	225,836,288		225,836,288
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,276,321	2,961,844	5,238,165	(5,238,165)	
計	205,985,282	25,089,171	231,074,453	(5,238,165)	225,836,288
営業費用	202,825,331	24,204,707	227,030,038	(5,161,653)	221,868,385
営業利益	3,159,951	884,464	4,044,415	(76,512)	3,967,903
資産	220,465,314	23,085,224	243,550,538	120,610,258	364,160,796

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	208,448,490	22,745,113	231,193,603		231,193,603
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,569,242	3,116,394	5,685,636	(5,685,636)	
計	211,017,732	25,861,507	236,879,239	(5,685,636)	231,193,603
営業費用	206,827,112	24,133,578	230,960,690	(5,756,107)	225,204,583
営業利益	4,190,620	1,727,929	5,918,549	70,471	5,989,020
資産	209,792,359	20,095,273	229,887,632	83,021,007	312,908,639

(注1) 所在地区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

1 所在地区分の方法 地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....韓国、インドネシア、米国、ブラジル 他

(注2) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度120,610,258千円、当連結会計年度83,021,007千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産です。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	26,120,046	10,916,990	37,037,036
連結売上高(千円)			225,836,288
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	4.8	16.4

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	29,619,761	11,590,511	41,210,272
連結売上高(千円)			231,193,603
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	5.0	17.8

(注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国、中国、タイ、インドネシア 他

その他の地域.....米国、ブラジル 他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社 (当該 関連会社の子 会社を含む)	コンテナ レンタル・テ ーベス㈱	東京都 中央区	1,390,000	自動車部品 の製造・販 売	直接 所有 49.0	兼任2人	当社製品 の研究開 発・販売	ブレーキ・ ABS製品 の販売	16,511,570	受取手形 及び 売掛金	7,858,796

取引条件及び取引条件の決定方針等

ブレーキ・ABS製品の販売については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しています。

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しています。

- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社 (当該 関連会社の子 会社を含む)	コンテナ レンタル・テ ーベス㈱	東京都 中央区	1,390,000	自動車部品 の製造・販 売	直接 所有 49.0	兼任2人	当社製品 の研究開 発・販売	ブレーキ・ ABS製品 の販売	16,817,552	受取手形 及び 売掛金	5,925,559

取引条件及び取引条件の決定方針等

ブレーキ・ABS製品の販売については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しています。

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しています。

- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
1株当たり純資産額 988円02銭	1株当たり純資産額 860円52銭												
1株当たり当期純損失 12円03銭	1株当たり当期純利益 3円18銭												
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため、記載していません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>860円93銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>3円59銭</td> </tr> </table> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>損益計算書上の当期純利益</td> <td>777,369千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>687,510千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与)</td> <td>89,859千円</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td>216,252,011株</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	860円93銭	1株当たり当期純利益	3円59銭	損益計算書上の当期純利益	777,369千円	普通株式に係る当期純利益	687,510千円	普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与)	89,859千円	期中平均株式数	216,252,011株
1株当たり純資産額	860円93銭												
1株当たり当期純利益	3円59銭												
損益計算書上の当期純利益	777,369千円												
普通株式に係る当期純利益	687,510千円												
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与)	89,859千円												
期中平均株式数	216,252,011株												

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
<p>(1)連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用しない予定です。</p> <p>(2)連結財務諸表提出会社は、平成14年6月13日に持分法を適用している関連会社 日本無線株式会社の株式の一部を売却致しました。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>売却株数</td> <td>4,800千株</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>1,732,800千円</td> </tr> </table> <p>当該株式の売却に伴い、投資有価証券売却損843,223千円を特別損失に計上します。</p> <p>なお、売却後の当社持分比率は19.36%となり、持分法適用関連会社でなくなります。</p>	売却株数	4,800千株	売却価額	1,732,800千円	<p>(1)</p> <p>(2)</p>
売却株数	4,800千株				
売却価額	1,732,800千円				

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
(3)	(3)連結財務諸表提出会社は、平成15年6月27日開催の第160回定時総会において、商法第210条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議しています。 <table data-bbox="877 425 1422 526"> <tr> <td>1 取得する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>2 取得する株式の総数</td> <td>10,000,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td>3 株式の取得価額の総額</td> <td>5,000,000千円(上限)</td> </tr> </table>	1 取得する株式の種類	普通株式	2 取得する株式の総数	10,000,000株(上限)	3 株式の取得価額の総額	5,000,000千円(上限)
1 取得する株式の種類	普通株式						
2 取得する株式の総数	10,000,000株(上限)						
3 株式の取得価額の総額	5,000,000千円(上限)						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	48,414,708	37,569,935	1.23	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,184,975	3,281,719	6.05	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	11,029,120	7,574,182	3.10	平成16年4月～ 平成28年3月
その他の有利子負債 従業員預金	4,165,305	4,021,596	0.53	
合計	65,794,108	52,447,432		

(注) 1 「平均利率」は期末の利率と期末残高をもとに加重平均で算出しています。

2 長期借入金の連結決算日以後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,957,808	998,009	971,374	1,051,124

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	注 7,10 注7	4,280,883	33.4	19,903,586	36.9
2 受取手形		4,561,247		3,725,318	
3 売掛金		37,765,731		37,011,655	
4 製品		22,833,512		18,287,496	
5 原材料		2,200,316		2,087,914	
6 仕掛品		3,807,964		3,440,956	
7 貯蔵品		409,487		391,156	
8 前渡金		1,417,813		1,309,251	
9 繰延税金資産		847,000		1,773,000	
10 未収入金		14,178,619		427,450	
11 未収収益		28		973	
12 短期貸付金		180,000		220,000	
13 関係会社短期貸付金		325,000		785,000	
14 その他		828,668		343,651	
15 貸倒引当金		394,501		829,914	
流動資産合計		93,241,772		88,877,498	
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	注2,3	30,215,828	66.6	28,763,654	63.1
2 構築物		2,116,721		1,931,310	
3 機械及び装置		26,161,238		24,447,970	
4 車輛及び運搬具		141,963		126,996	
5 工具・器具及び備品		2,103,286		1,897,657	
6 土地		8,721,822		8,849,766	
7 建設仮勘定		661,027		156,872	
有形固定資産合計		70,121,888		66,174,228	
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア	注1	228,295		290,961	
2 その他		247,478		228,180	
無形固定資産合計		475,774		519,142	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		75,797,639		54,218,413	
2 関係会社株式		34,303,009		25,740,432	
3 出資金		523,088		464,573	
4 関係会社出資金		3,241,746		3,268,456	
5 長期貸付金		100,000		500,000	
6 従業員長期貸付金		12,639		12,988	
7 関係会社長期貸付金		800,000		800,000	
8 破産債権等		838,560		955,998	
9 その他		387,483		298,648	
10 貸倒引当金		889,157		998,840	
投資その他の資産合計		115,115,008		85,260,669	
固定資産合計		185,712,672		151,954,040	
資産合計		278,954,444	100.0	240,831,539	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	注7	8,320,519		8,519,515	
2 短期借入金		31,480,000		20,000,000	
3 一年内返済予定の 長期借入金	注1	35,000			
4 未払金		2,573,642		1,538,252	
5 未払費用		2,165,404		2,261,190	
6 未払消費税等		448,756		687,324	
7 未払法人税等				3,399,109	
8 前受金		18,135		39,425	
9 預り金		379,389		375,998	
10 従業員預り金		3,769,765		3,665,498	
11 前受収益		182,625		197,660	
12 圧縮未決算特別勘定	注5	1,804,831			
13 その他		233,443		20,882	
流動負債合計		51,411,512	18.4	40,704,857	16.9
固定負債					
1 繰延税金負債		14,571,643		1,721,935	
2 退職給付引当金		17,071,000		17,892,000	
3 役員退職引当金	注4	633,000		579,000	
4 長期預り金		7,617,242		7,470,702	
固定負債合計		39,892,886	14.3	27,663,638	11.5
負債合計		91,304,399	32.7	68,368,496	28.4
(資本の部)					
資本金	注8	27,587,976	9.9		
資本準備金		20,400,668	7.3		
利益準備金		6,896,994	2.5		
その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1) 別途積立金		83,000,000			
(2) 棚卸資産市価変動 準備金		3,500,000			
(3) 災害引当積立金		3,000,000			
(4) 配当引当積立金		3,500,000			
(5) 固定資産圧縮積立金		5,772,997			
(6) 特別償却準備金		23,336			
2 当期末処分利益		9,243,680			
その他の剰余金合計		108,040,013	38.7		
その他有価証券評価差額金	注11	24,744,793	8.9		
自己株式		20,401	0.0		
資本合計		187,650,044	67.3		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資本金	注8				27,587,976	11.4
資本剰余金						
資本準備金					20,400,668	
資本剰余金合計					20,400,668	8.5
利益剰余金						
1 利益準備金					6,896,994	
2 任意積立金						
(1) 別途積立金					85,000,000	
(2) 棚卸資産市価変動 準備金					3,500,000	
(3) 災害引当積立金					3,000,000	
(4) 配当引当積立金				3,500,000		
(5) 固定資産圧縮積立金				6,616,541		
(6) 特別償却準備金				19,855	101,636,396	
3 当期末処分利益					7,243,185	
利益剰余金合計					115,776,575	48.1
その他有価証券評価差額金	注11				8,867,223	3.7
自己株式	注9				169,401	0.1
資本合計					172,463,042	71.6
負債及び資本合計			278,954,444	100.0	240,831,539	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	注 1		148,854,253	100.0		150,158,669	100.0
売上原価	注 2,12						
1 製品期首棚卸高		22,650,643			22,833,512		
2 当期製品製造原価		131,062,872			126,705,961		
計		153,713,515			149,539,474		
3 他勘定振替高	注 3	1,505,461			1,958,614		
4 製品期末棚卸高		22,833,512			18,287,496		
差引計		129,374,541			129,293,362		
5 原材料評価損		36,789			15,356		
6 不動産賃貸原価		1,313,693	130,725,024	87.8	1,350,884	130,659,604	87.0
売上総利益			18,129,229	12.2		19,499,064	13.0
販売費及び一般管理費	注 4,12		15,390,774	10.4		15,519,942	10.4
営業利益			2,738,454	1.8		3,979,122	2.6
営業外収益							
1 受取利息		67,934			48,785		
2 有価証券利息		8,100			8,106		
3 受取配当金	注 1	1,363,083			1,449,864		
4 雑収入		352,397	1,791,515	1.2	44,243	1,550,999	1.0
営業外費用							
1 支払利息		282,241			239,611		
2 為替差損					218,517		
3 貸倒引当金繰入額					430,636		
4 雑損失		730,053	1,012,294	0.6	711,736	1,600,501	1.0
経常利益			3,517,675	2.4		3,929,621	2.6
特別利益							
1 固定資産売却益	注 5	2,747,968			226,473		
2 投資有価証券売却益		3,077,195			29,435		
3 関係会社有価証券売却益					990,785		
4 圧縮未決算特別勘定戻入益			5,825,163	3.9	1,011,038	2,257,733	1.5
特別損失							
1 固定資産売却損	注 6				53,329		
2 固定資産廃棄損	注 7	463,732			388,497		
3 投資有価証券売却損		21,169					
4 投資有価証券評価損		902,439			337,035		
5 関係会社有価証券評価損		284,999			50,000		
6 ゴルフ会員権評価損					7,666		
7 特別退職金	注 8	502,309			47,776		
8 関係会社整理損		1,600,596					
9 事業整理損	注 9	666,430			709,173		
10 棚卸資産整理損	注 10	56,291			225,852		
11 事業再開費費用	注 11	186,199	4,684,169	3.2	189,949	2,009,279	1.3
税引前当期純利益			4,658,669	3.1		4,178,074	2.8
法人税、住民税及び事業税		572,000			3,716,000		
法人税等調整額		1,180,000	1,752,000	1.1	1,943,000	1,773,000	1.2
当期純利益			2,906,669	2.0		2,405,074	1.6
前期繰越利益			7,115,134			5,595,722	
株式消却積立金取崩額			2,600,000				
自己株式消却額			2,602,024				
中間配当額			776,099			757,612	
当期末処分利益			9,243,680			7,243,185	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		71,951,372	55.0	69,713,583	55.2
労務費		19,652,648	15.0	18,701,033	14.8
経費		39,195,822	30.0	37,924,336	30.0
当期総製造費用		130,799,843	100.0	126,338,953	100.0
仕掛品期首棚卸高		4,070,992		3,807,964	
合計		134,870,836		130,146,918	
仕掛品期末棚卸高		3,807,964		3,440,956	
当期製品製造原価		131,062,872		126,705,961	

(注) 1 原価計算の方法は、主に部門別総合原価計算方式によっています。

2 経費のうち主なものは、次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
電力・蒸気費	4,907,067千円	4,482,807千円
外注加工費	18,645,141千円	18,344,074千円
減価償却費	7,749,933千円	7,203,489千円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月27日)		当事業年度 (平成15年6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			9,243,680		7,243,185
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		631,614		691,861	
2 特別償却準備金取崩額		3,481	635,095	3,546	695,408
合計			9,878,776		7,938,593
利益処分数額					
1 配当金		757,894		756,768	
2 取締役賞与金		50,000		50,000	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		2,000,000			
(2) 固定資産圧縮積立金		1,475,158		150,442	
(3) 特別償却準備金			4,283,053	280	957,490
次期繰越利益			5,595,722		6,981,103

(注) 1 当期末処分利益は両期とも中間配当(1株につき3円50銭)支払後の金額です。

2 配当金は両期とも1株につき3円50銭です。

3 固定資産圧縮積立金、特別償却準備金の取崩額ならびに積立額は、租税特別措置法の規定に基づくものです。

4 日付は株主総会承認年月日です。

重要な会計方針に関する事項

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっ ています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるものについては、決算日 の市場価格等に基づく時価法によ っています。(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しています。) 時価のないものについては、移動平 均法による原価法によっ ています。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p>
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>棚卸資産(製品、原材料、仕掛品、貯 蔵品)は総平均法による低価法によ っています。</p>	<p>同左</p>
(3) 固定資産の減価償却の方法	<p>1 有形固定資産 定率法によっ ています。 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法によっ ています。</p> <p>2 無形固定資産 定額法によっ ています。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によ っています。</p>	<p>1 有形固定資産 同左</p> <p>2 無形固定資産 同左</p>
(4) 引当金の計上基準	<p>1 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づき 計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(15年)による定額法 により、それぞれ発生翌事業年 度から費用処理しています。</p> <p>2 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備える ため、内規に基づく期末要支給額 の全額を計上しています。</p>	<p>1 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づき 計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(15年)による定額法によ り費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(15年)による定額法 によりそれぞれ発生翌事業年 度から費用処理しています。</p> <p>2 役員退職引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>3 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。</p>	<p>3 貸倒引当金 同左</p> <p>同左</p>
(6) リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理によっています。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 手段：為替予約 対象：原料輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>3 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p> <p>4 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(8) その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>1 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>2</p> <p>3</p>	<p>1 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 2月21日 企業会計基準第 1号)が、平成14年 4月 1日以降に適用されることとなったため、当事業年度より同会計基準によっています。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>3 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第 2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第 4号)が、平成14年 4月 1日以降開始する事業年度より適用されることとなったため、当事業年度より同会計基準及び適用指針によっています。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)に記載のとおりです。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
前事業年度において流動資産に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度より資本の部の末尾に表示しています。	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(金融商品会計の適用) 当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が24,744,793千円計上され、投資有価証券42,663,437千円、繰延税金負債17,918,643千円が、それぞれ増加しています。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分についての将来支給義務免除) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 なお、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第472項に定める経過措置を適用していません。 経過措置を適用し、認可日において代行部分返上損益を計上したとすると、4,957,840千円の特別利益が計上されることとなります。 ただし、実際の返還日までに、株価水準等諸要因によりこの金額は大幅に変動する可能性があります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
注1 土地のうち3,011千円(帳簿価額)は、日本政策投資銀行よりの一年内返済予定長期借入金35,000千円の担保に供しています。	注1
注2 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額は、171,367,507千円です。	注2 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額は、169,491,472千円です。
注3 収用等により取得価額から直接控除した当期圧縮記帳額は、2,788,145千円です。 なお、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は、224,898千円です。	注3 国庫補助金等により取得価額から直接控除した当期圧縮記帳額は、11,438千円です。 なお、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は、235,807千円です。
注4 役員退職引当金は、商法第287条の2に規定する引当金です。	注4 同左
注5 収用等により資産を譲渡したことに伴い、今後取得予定の代替資産の圧縮に充てるための特別勘定です。	注5
6 偶発債務 他社の銀行借入に対し、下記のとおり保証を行っています。	6 偶発債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っています。
(1) 関係会社	(1) 関係会社
P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY 2,184,037千円 (16,390千米ドル)	P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY 2,776,620千円 (23,100千米ドル)
P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA 1,852,175千円 (13,900千米ドル)	P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA 1,670,780千円 (13,900千米ドル)
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD. 50,000千円 474,300千円 (155,000千パーツ)	P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA 12,020千円 (100千米ドル)
NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION 2,917,073千円 (21,891千米ドル)	NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD. 50,000千円 319,200千円 (114,000千パーツ)
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. 399,750千円 (3,000千米ドル)	NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION 2,228,402千円 (18,539千米ドル)
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION 353,850千円 (3,500,000千ウオン)	NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. 120,200千円 (1,000千米ドル)
コンティネンタル・テーベス(株) 147,000千円	SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION 335,650千円 (3,500,000千ウオン)
辰栄工業(株) 789,370千円	(株)ナイガイシャツ 28,848千円 (240千米ドル)
東海紙工(株) 832,000千円	岩尾(株) 630,481千円
日清紡テンベスト(株) 450,000千円	コンティネンタル・テーベス(株) 147,000千円
関西日清紡都市開発(株) 800,000千円	辰栄工業(株) 910,570千円
	東海紙工(株) 868,000千円
	関西日清紡都市開発(株) 800,000千円
(2) 関係会社以外	(2) 関係会社以外
ニューハミルトン(株) 187,000千円	ニューハミルトン(株) 187,000千円
他社のリース債務に対し、下記のとおり保証を行っています。	他社のリース債務に対し、下記のとおり保証を行っています。
(1) 関係会社以外	(1) 関係会社以外
NC MEC USA, INC. 4,097千円 (30千米ドル)	NC MEC USA, INC. 3,696千円 (30千米ドル)

前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
注7	<p>関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <p>受取手形 25,858千円</p> <p>売掛金 20,919,631千円</p> <p>買掛金 1,838,482千円</p>	注7	<p>関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <p>売掛金 19,479,848千円</p> <p>買掛金 1,627,017千円</p>
注8	<p>授権株式数 380,137,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっています。</p> <p>発行済株式総数 216,580,939株</p>	注8	<p>授権株式数(普通株式) 380,137,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっています。</p> <p>発行済株式総数(普通株式) 216,580,939株</p>
注9		注9	自己株式の保有数(普通株式) 361,450株
注10	<p>手形の満期日が金融機関の休日にあたる場合は、交換日に入出金の処理をする方法をとっています。</p> <p>当事業年度の末日が金融機関の休日のため、同日決済されるべき、656,223千円が受取手形に含まれています。</p>	注10	
注11	<p>投資有価証券の時価評価により、総資産額が24,744,793千円増加しています。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されています。</p>	注11	<p>投資有価証券の時価評価により、総資産額が8,867,223千円増加しています。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されています。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
注1 関係会社との取引に係るものは次のとおりです。 売上高 62,238,516千円 受取配当金 630,144千円	注1 関係会社との取引に係るものは次のとおりです。 売上高 61,867,623千円 受取配当金 671,053千円
注2 売上原価に算入した製品の評価損は、274,555千円です。	注2 売上原価に算入した製品の評価損は、321,356千円です。
注3 他勘定振替高は、自家製品を見本費及び試験研究費その他へ振替えた額です。	注3 他勘定振替高は、自家製品を見本費及び試験研究費その他へ振替えた額です。
注4 販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。 運送費・保管費 3,210,024千円 広告宣伝費 572,983千円 給料・賃金・賞与 3,857,537千円 退職給付引当金繰入額 621,634千円 役員退職引当金繰入額 109,100千円 減価償却費 283,738千円 試験研究費 2,728,213千円	注4 販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。 運送費・保管費 3,116,173千円 広告宣伝費 552,654千円 貸倒引当金繰入額 161,267千円 給料・賃金・賞与 3,785,804千円 退職給付引当金繰入額 463,645千円 役員退職引当金繰入額 112,000千円 減価償却費 334,176千円 試験研究費 2,756,623千円
注5 固定資産売却益は、土地(徳島工場の社宅跡地他)の売却益です。	注5 固定資産売却益の主なもの、機械及び装置の売却益です。
注6	注6 固定資産売却損の主なもの、機械及び装置の売却損です。
注7 固定資産廃棄損は、機械及び装置392,792千円他の廃棄損です。	注7 固定資産廃棄損は、機械及び装置301,841千円、建物及び構築物59,182千円他の廃棄損です。
注8 特別退職金は、早期退職支援制度等に伴う割増退職金です。	注8 特別退職金は、早期退職支援制度等に伴う割増退職金です。
注9 事業整理損は、針崎工場・能登川工場閉鎖に伴う旧施設の廃棄及び撤去に要した費用他です。	注9 事業整理損は、浜松工場、富山工場の部分休止に伴う旧施設の廃棄及び撤去に要した費用他です。
注10 棚卸資産整理損は、会社の保有する製品等のうち、流行遅れ及び品質劣化した在庫の整理損です。	注10 棚卸資産整理損は、会社の保有する製品等のうち、流行遅れ及び品質劣化した在庫の整理損です。
注11 事業再開発費用は、東京工場他の敷地の一部の再開発のために、旧施設の廃棄及び撤去等に要した費用です。	注11 事業再開発費用は、東京工場他の敷地の一部の再開発のために、旧施設の廃棄及び撤去等に要した費用です。
注12 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,978,559千円です。	注12 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,878,046千円です。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																											
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>38,732</td> <td>31,632</td> <td>7,100</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,938,228</td> <td>1,372,533</td> <td>565,694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,976,960</td> <td>1,404,165</td> <td>572,795</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車輛及び運搬具	38,732	31,632	7,100	工具・器具及び備品	1,938,228	1,372,533	565,694	合計	1,976,960	1,404,165	572,795	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>18,074</td> <td>15,366</td> <td>2,708</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,507,829</td> <td>1,139,234</td> <td>368,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,525,904</td> <td>1,154,600</td> <td>371,303</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車輛及び運搬具	18,074	15,366	2,708	工具・器具及び備品	1,507,829	1,139,234	368,594	合計	1,525,904	1,154,600
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
車輛及び運搬具	38,732	31,632	7,100																														
工具・器具及び備品	1,938,228	1,372,533	565,694																														
合計	1,976,960	1,404,165	572,795																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
車輛及び運搬具	18,074	15,366	2,708																														
工具・器具及び備品	1,507,829	1,139,234	368,594																														
合計	1,525,904	1,154,600	371,303																														
2 オペレーティング・リース取引	(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額																													
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td colspan="2">318,958千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td colspan="2">253,836千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="2">572,795千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p>			1年内	318,958千円		1年超	253,836千円		合計	572,795千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td colspan="2">158,958千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td colspan="2">212,345千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="2">371,303千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p>			1年内	158,958千円		1年超	212,345千円		合計	371,303千円										
1年内	318,958千円																																
1年超	253,836千円																																
合計	572,795千円																																
1年内	158,958千円																																
1年超	212,345千円																																
合計	371,303千円																																
	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																													
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td colspan="2">404,627千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td colspan="2">404,627千円</td> </tr> </tbody> </table>			支払リース料	404,627千円		減価償却費相当額	404,627千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td colspan="2">311,280千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td colspan="2">311,280千円</td> </tr> </tbody> </table>			支払リース料	311,280千円		減価償却費相当額	311,280千円																
支払リース料	404,627千円																																
減価償却費相当額	404,627千円																																
支払リース料	311,280千円																																
減価償却費相当額	311,280千円																																
	(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法																													
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			同左																													
	未経過リース料			未経過リース料																													
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td colspan="2">14,577千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="2">14,577千円</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	14,577千円		1年超			合計	14,577千円		該当事項はありません。																				
1年内	14,577千円																																
1年超																																	
合計	14,577千円																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成14年3月31日)			当事業年度 (平成15年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式						
関連会社株式	7,407,120	15,966,526	8,559,405			
合計	7,407,120	15,966,526	8,559,405			

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
1 流動の部	1 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 58,966千円	貸倒引当金 276,815千円
賞与引当金 506,031千円	賞与引当金 639,273千円
その他 282,003千円	その他 856,912千円
繰延税金資産合計 847,000千円	繰延税金資産合計 1,773,000千円
2 固定の部	2 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 6,801,245千円	退職給付引当金 7,335,744千円
役員退職引当金 265,860千円	役員退職引当金 235,653千円
その他 1,084,895千円	その他 972,603千円
繰延税金資産合計 8,152,000千円	繰延税金資産合計 8,544,000千円
繰延税金負債との相殺 8,152,000千円	繰延税金負債との相殺 8,544,000千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 17,918,643千円	その他有価証券評価差額金 6,085,935千円
固定資産圧縮積立金 4,791,125千円	固定資産圧縮積立金 4,169,602千円
その他 13,875千円	その他 10,398千円
繰延税金負債合計 22,723,643千円	繰延税金負債合計 10,265,935千円
繰延税金資産との相殺 8,152,000千円	繰延税金資産との相殺 8,544,000千円
繰延税金負債の純額 14,571,643千円	繰延税金負債の純額 1,721,935千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
受取配当等永久に益金に算入されない項目 7.2%	受取配当等永久に益金に算入されない項目 5.5%
住民税均等割 1.3%	住民税均等割 1.4%
その他 0.0%	その他 3.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.4%
	(注)法人事業税の外形標準課税導入に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度42%、当事業年度は流動区分は42%、固定区分は40.7%としています。 なお、過年度に計上した繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除後)を新しい税率で修正した結果、長期繰延税金資産が103,000千円減少し、当期純利益が同額減少しています。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
1株当たり純資産額	866円58銭	797円40銭				
1株当たり当期純利益	13円19銭	10円88銭				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため、記載していません。	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>797円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>11円11銭</td> </tr> </table> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。</p> <p>損益計算書上の当期純利益 2,405,074千円 普通株式に係る当期純利益 2,355,074千円 普通株主に帰属しない金額 (利益処分による取締役賞与金) 50,000千円 期中平均株式数 216,394,846株</p>	1株当たり純資産額	797円63銭	1株当たり当期純利益	11円11銭
1株当たり純資産額	797円63銭					
1株当たり当期純利益	11円11銭					

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(1) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 なお、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用しない予定です。	(1)
(2) 平成14年6月13日に日本無線株式会社の株式の一部を売却致しました。 売却株数 4,800千株 売却価額 1,732,800千円 当該株式の売却に伴い、関係会社有価証券売却益711,880千円を特別利益に計上します。 なお、売却後の当社持分比率は19.32%となり、関連会社でなくなります。	(2)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
(3)	<p>(3)平成15年6月27日開催の第160回定時総会において、商法第210条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議しています。</p> <p>1 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>2 取得する株式の総数 10,000,000株(上限)</p> <p>3 株式の取得価額の総額 5,000,000千円(上限)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	66,356	6,423,345
		ミズホ・プリファード・キャピタル(ケイマン)2リミテッド	10	1,000,000
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	7,418	3,338,244
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,383	293,221
		清水建設(株)	5,944,363	1,587,144
		山之内製薬(株)	578,380	1,787,194
		日本毛織(株)	2,300,000	1,097,100
		東邦テナックス(株)	14,179,050	1,446,263
		帝人(株)	7,716,292	2,052,533
		CHOYA(株)	1,696,800	721,140
		(株)小松製作所	993,000	432,948
		四国化成工業(株)	4,756,752	1,931,241
		三菱電機(株)	1,500,000	490,500
		トヨタ自動車(株)	5,699,041	15,016,973
		本田技研工業(株)	250,000	987,500
		日野自動車(株)	4,079,250	2,006,991
		日産自動車(株)	517,262	408,636
		伊藤忠商事(株)	1,011,056	291,184
		住友商事(株)	590,000	316,830
		ニチメン(株)	6,670,125	326,836
		日本無線(株)	26,662,610	4,905,920
		長野日本無線(株)	5,958,400	613,715
		新日本無線(株)	800,000	548,000
		(株)伊勢丹	393,000	310,470
		ヤマト運輸(株)	453,750	606,663
		全国朝日放送(株)	2,666	378,572
		その他116銘柄	19,893,206	4,399,245
計		112,720,170	53,718,413	

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	富国生命保険無担保変動利付 永久社債	500,000	500,000
計			500,000	500,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	65,283,732	708,237	470,812	65,521,157	36,757,503	2,086,449	28,763,654
構築物	8,246,432	152,855	372,380	8,026,907	6,095,597	239,579	1,931,310
機械及び装置	141,930,748	4,575,267	10,376,481	136,129,534	111,681,564	5,176,284	24,447,970
車輛及び運搬具	820,076	41,488	48,960	812,603	685,606	52,559	126,996
工具・器具 及び備品	15,825,556	694,197	350,896	16,168,857	14,271,200	875,730	1,897,657
土地	8,721,822	141,604	13,660	8,849,766			8,849,766
建設仮勘定	661,027	5,809,495	6,313,650	156,872			156,872
有形固定資産計	241,489,396	12,123,145	17,946,841	235,665,700	169,491,472	8,430,603	66,174,228
無形固定資産							
ソフトウェア				492,426	201,464	88,431	290,961
その他				483,074	254,894	108,126	228,180
無形固定資産計				975,501	456,359	196,557	519,142

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置	藤枝工場	不織布製造設備	598,867千円
	針崎工場他	プラズマディスプレイパネル 用フィルター製造設備	499,117千円
	藤枝工場他	紡績設備	430,972千円
	徳島工場他	ファインペーパー製造設備	392,847千円
建設仮勘定	針崎工場他	プラズマディスプレイパネル 用フィルター製造設備	499,117千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置	富山工場他	紡績設備	3,201,522千円
	富山工場他	自家発電設備	954,957千円
	浜北精機工場他	ブレーキ製品製造設備	1,276,947千円
	徳島工場他	織布設備	1,603,905千円

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		27,587,976			27,587,976
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(216,580,939)	()	()	(216,580,939)
	普通株式 (千円)	27,587,976			27,587,976
	計 (株)	(216,580,939)	()	()	(216,580,939)
	計 (千円)	27,587,976			27,587,976
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	19,678,543			19,678,543
	合併差益 (千円)	691,756			691,756
	再評価積立額 (千円)	30,368			30,368
	計 (千円)	20,400,668			20,400,668
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	6,896,994			6,896,994
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	83,000,000	2,000,000		85,000,000
	棚卸資産市価変動 準備金 (千円)	3,500,000			3,500,000
	災害引当積立金 (千円)	3,000,000			3,000,000
	配当引当積立金 (千円)	3,500,000			3,500,000
	固定資産圧縮積立金 (千円)	5,772,997	1,475,158	631,614	6,616,541
	特別償却準備金 (千円)	23,336		3,481	19,855
	計 (千円)	105,693,327	3,475,158	635,095	108,533,390

(注) 1 当期末における自己株式は361,450株です。

2 当期増減額は、前期決算の利益処分による積立額及び取崩額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,283,658	1,828,754	46,807	1,236,851	1,828,754
役員退職引当金	633,000	112,000	166,000		579,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成15年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	20,617
預金	
普通預金	560,855
定期預金	5,000
別段預金	8,484
振替貯金	8,628
譲渡性預金	19,300,000
計	19,882,968
合計	19,903,586

受取手形

相手先	金額(千円)
灌定大阪(株)	391,459
(株)山善	327,879
明和産業(株)	280,116
(株)山三商事	239,531
三菱商事テクノス(株)	235,691
その他	2,250,642
合計	3,725,318

期日別内訳

期日	平成15年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(千円)	1,206,698	774,646	1,198,079	522,954	9,844	13,095	3,725,318

売掛金

相手先	金額(千円)
日清紡ブレーキ販売(株)	7,701,588
コンティネンタル・テーベス(株)	5,925,559
伊藤忠商事(株)	3,364,332
ニッシン・トーア(株)	2,895,642
(株)竹尾	1,974,445
その他	15,150,089
合計	37,011,655

発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
37,765,731	158,179,165	158,933,241	37,011,655	81.1	86.3

棚卸資産
製品

品種	金額(千円)
綿糸	2,475,329
化合繊糸	775,307
綿布	5,609,971
化合繊布	2,928,994
スパンデックス製品	731,041
ブレーキ製品	867,720
メカトロニクス製品	125,979
化成品	284,575
紙製品	1,922,584
その他	2,565,993
合計	18,287,496

原材料

品種	金額(千円)
原綿	529,993
化合繊原料	108,572
ブレーキ原料	641,218
化成品原料	214,605
紙製品原料	207,347
その他	386,176
合計	2,087,914

仕掛品

品種	金額(千円)
綿糸	388,303
化合繊糸	126,286
綿布	378,428
化合繊布	387,039
スパンデックス製品	52,772
ブレーキ製品	617,547
メカトロニクス製品	797,413
化成品	154,907
紙製品	117,490
その他	420,767
合計	3,440,956

貯蔵品

区分	金額(千円)
補助材料	108,018
用度品	270,648
その他	12,489
合計	391,156

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION	10,230,465
P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY	4,385,952
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.	2,333,966
岩尾(株)	1,500,000
PENTAGON INDUSTRIES LIMITED	1,256,970
その他	6,033,078
合計	25,740,432

買掛金

相手先	金額(千円)
ニッシン・トーア(株)	467,251
長野日本無線(株)	363,363
三菱電機(株)	322,773
信友(株)	299,230
丸紅(株)	245,210
その他	6,821,685
合計	8,519,515

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	10,000,000
(株)東京三菱銀行	5,000,000
(株)静岡銀行	2,500,000
UFJ信託銀行(株)	1,200,000
(株)三井住友銀行	500,000
その他	800,000
合計	20,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	10,000、1,000、500、100株券及び100株未満の株式の数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日(10月1日～10月31日)
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1-4-3 UFJ(登記上ユーエフジェイ)信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1-4-3 UFJ(登記上ユーエフジェイ)信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社各支店及び野村證券株式会社本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1-4-3 UFJ(登記上ユーエフジェイ)信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1-4-3 UFJ(登記上ユーエフジェイ)信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社各支店及び野村證券株式会社本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の、単元株以上所有の国内居住株主に対する、当社通信販売事業「コンフォートプロポーザル」取扱の上質綿製品及び紙製品の割引優待販売

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第159期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第160期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月19日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月27日

日清紡績株式会社
取締役社長 指 田 禎 一 殿

公認会計士附柴会計事務所

公認会計士 附 柴 正 躬 ⑩

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 恵 津 子 ⑩

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表が日清紡績株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

特記事項

注記事項「重要な後発事象」の(2)に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は平成14年6月13日に持分法を適用している関連会社日本無線株式会社の株式の一部を売却した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より、追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日清紡績株式会社
取締役会 御中

公認会計士附柴会計事務所

公認会計士 附 柴 正 躬 ⑩

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 恵 津 子 ⑩

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡績株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

日清紡績株式会社

取締役社長 指 田 禎 一 殿

公認会計士附柴会計事務所

公認会計士 附 柴 正 躬 ⑩

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 惠 津 子 ⑩

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第159期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の財務諸表が日清紡績株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特記事項

注記事項「重要な後発事象」の(2)に記載されているとおり、会社は平成14年6月13日に関連会社日本無線株式会社の株式の一部を売却した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日清紡績株式会社
取締役会 御中

公認会計士附柴会計事務所

公認会計士 附 柴 正 躬 ⑩

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 惠 津 子 ⑩

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第160期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡績株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

